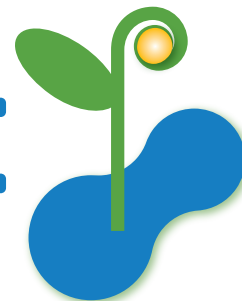


知をつなぎ、地を活かす

東北活性化研



特集 2020 年 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
に対する地域の取り組み



Vol.38
2020 新春号

公益財団法人 東北活性化研究センター

目次 Contents

巻頭言

- ◆2020年の新年を迎えて 1
佐竹 勤 公益財団法人 東北活性化研究センター 会長

特集

- ◆2020年 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に対する地域の取り組み
・2020年東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」について 2
「東北ハウス」実行委員会 事務局 一般財団法人 東北経済連合会
・2020年 東京オリンピック・パラリンピックに向けた宮城県の取組状況 12
宮城県震災復興・企画部 オリンピック・パラリンピック大会推進課
・東京2020 オリンピック・パラリンピックに向けた福島県の取組状況 16
福島県文化スポーツ局 オリンピック・パラリンピック推進室
・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 東北・新潟のホストタウンと聖火リレーの概要 21
企画総務部

活動紹介

- ◆地域活性化に関するプロジェクト支援「東北・新潟の活性化応援プログラム」に係る活動報告 26

調査ノート

- ◆東北圏におけるスマート農業(2)～「福島イノベーション・コースト構想」の取組み～ 28
矢萩 義人 調査研究部 専任部長
◆青森県大鰐町「プロジェクトおおわに事業協同組合」のコミュニティビジネスと地域再生について 32
宮曾根 隆 部長(特命担当)

受賞紹介

- ◆地方シンクタンク協議会主催「論文アワード2019」で優秀賞を受賞 42

事例紹介

- ◆続・蔵のまちからはじまる豆物語～地域に広がる会津産落花生への愛着と誇り～ 44
伊藤 孝子 調査研究部 主任研究員

会員企業だより

- ◆『東北の豊かな未来へ向けて』 52
芦川 隆範 株式会社 NTT ドコモ 執行役員東北支社長

統計データから見る東北

- ◆⑩人口の推移 54
平岡 清春 調査研究部 主任研究員

事務局より

- ◆令和元年度 参与会 開催 56
◆令和元年度 第3回理事会 開催 56

2020年の新年を迎えて

公益財団法人 東北活性化研究センター

会長 佐竹 勤



皆さま、明けましておめでとうございます。

日頃より当センターの事業活動に格別のご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、6月に山形県沖地震、その後の台風15号、19号など大きな自然災害が続いた年であったと思います。特に台風19号では宮城、福島両県で50数名の方が命を落とし、東北地方では東日本大震災以降、最も大きな人的被害を出す結果となりました。毎年のように発生する大規模自然災害は、人命だけでなく、地方の産業経済の基盤をも脅かしつつあることを懸念するところです。

また東日本大震災から8年余りが経過し、社会インフラや生活基盤の復旧は概ね完了し、福島イノベーションコースト構想をはじめとする復興プロジェクトも進展しつつあります。しかし今なお約4万9千人の方が避難を強いられ、農水産物や観光面での根強い風評被害が残るなど、復興は依然道半ばの状況です。復興庁については設置期限延長の方針が決定されましたが、被災地の声を踏まえた現実的な取り組みを期待したいと思います。

地方創生については、第1期の最終年を迎えましたが、過去5年間を見れば東京圏への転入超過は増加を続けています。第2期総合戦略については、これまでの取り組みに対する検証をもとに、Society5.0の新しい流れや防災・減災の視点なども踏まえて、山積する地域課題の解決に向けて、実効ある施策の展開が必要だと考えております。

このような中、当センターでは「知をつなぎ、地を活かす」の理念のもと、農業における労働生産性向上に向けた課題やIT技術等の活用の調査、さらにさまざまな主体によるこれからの移住・定住促進方策のあり方について考察を進めて参りました。また、若者の定住・還流等を促すため、地域の優れた会社を「東北・新潟のキラ☆(ボシ)企業」として若者に紹介する情報発信事業や、小中高生を対象にした地元企業等による出前授業「TOHOKU わくわくスクール」なども実施したところです。

今年は2020年という10年節目の年であり、また干支は「庚子(かのえね)」で、新たな芽吹きと繁栄の始まりを表すといわれます。そして今年は当センターが発足して10年目を迎えます。職員一同気持ちを新たに、関係機関の皆様と連携しつつ、地域課題の解決に向け精一杯取り組んでまいり所存です。引き続き、皆さまからのご支援とご協力をお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

2020年 東京オリンピック・パラリンピック 競技大会に対する地域の取り組み

2020年東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」について

「東北ハウス」実行委員会
事務局 一般社団法人 東北経済連合会

2020年東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」実行委員会（委員長：（一社）東北経済連合会 海輪 誠 会長）は、昨年5月31日の設立後、構成機関の実務者等により、コンテンツ内容等に関して検討を進め、第3回実行委員会（10月23日開催）において実施計画（中間報告）をとりまとめ、概ねの実施内容を固めた。今後、実施計画（中間報告）に基づき、各種制作や広報PR等を進めるとともに、本年4月頃に「実施計画」を策定する予定である。

今般、公表された実施計画（中間報告）の概要等を紹介する。

I. 2020年東北・新潟の情報発信拠点 事業「東北ハウス」の概要

1. 事業趣旨

2011年の東日本大震災の発生以降、東北は、国内外の支援を支えに、復興に向けて総力を結集し、新しい東北の創造に向けて懸命な努力を続けている。そして2020年には、震災復興に取り組んで10年目、「復興・創生期間」の最終年度となる区切りの年を迎える。しかしながら、未だ多くの方々が避難生活を強いられている状況や、風評被害への対処など課題は依然として多く、復興は道半ばと言わざるを得ない。

2020年には、「復興五輪」^(※1)を基本方針とする東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、世界中の人々が大震災からの復興を願い、東北を訪れる、あるいは東北に関心を寄せる機会となる。

この機会に「世界からの支援に対する感謝の気持ち」や「復興に向けて着実に歩んでいる元気で安心な東北の姿」、「日本の他地域では味わえない観光地“東北・新潟”の魅力」を様々な方法で世界に発信することで、①東北・新潟の認知度を向上させ、風評を払拭し、②東北・新潟への訪問意欲の喚起および送・誘客の創出を行うとともに、③東北・新潟エリアでの交流人口拡大・消費拡大を図るため、東北・新潟を中心に我が国の官民が一体となり、「2020年東北・新潟の情報発信拠点事業『東北ハウス』」（以下「東北ハウス」）に取り組むものである。

（※1）「復興五輪の考え方」基本方針の閣議決定
（2015年11月27日）

世界の注目が日本に集まる2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を国全体で最大限いかし、「復興五輪」として、東日本大震災からの復興の後押しとなるよう被災地と連携した取組を進めるとともに、被災地が復興を成し遂げつつある姿を世界に発信する。



高輪ゲートウェイ駅前特設会場全体イメージ (※イメージイラスト) (JR 東日本プレス資料より)

2. 事業概要

(1) 実施拠点・事業期間

- ①メイン会場：高輪ゲートウェイ駅前特設会場
「Takanawa Gateway Fest」ホール B
・2020年7月18日(土)～8月9日(日)
(23日間)
- ②サテライト会場(a)：渋谷エキスポ(現・東急百貨店東横店)8階催事会場
・2020年7月21日(火)～7月27日(月)
(7日間)
- ③サテライト会場(b)：三井住友銀行東館ライジング・スクエア(丸の内)
・2020年8月24日(月)～8月30日(日)
(7日間)

(2) ターゲット

- 事業期間中の訪日外国人および国内居住者

(3) 実施内容

- ①東日本大震災からの復興支援への感謝の気持ちおよび復興の現状等の発信
- ②東北・新潟の観光情報の発信および伝統文化(伝統工芸、食・酒、祭り等伝統芸能)の体験

ならびに地場産品の販売

- ③東北・新潟の認知拡大・魅力発信のための各種プロモーション活動

(4) 主催

- 2020年東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」実行委員会

委員長：(一社)東北経済連合会

会長 海輪 誠

構成団体：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、仙台市、東北六県商工会議所連合会、(一社)新潟県商工会議所連合会、(一社)東北観光推進機構、(株)河北新報社、東日本旅客鉄道(株)、(株)JTB、(一社)東北経済連合会(事務局)



<東北ハウスロゴマーク>

3. 東北ハウス・3つのキーワード

キーワード1「感謝」:

復興支援への感謝の気持ちを伝える

○世界中から届いた支援への「感謝」、さらには復興を成し遂げた姿や復興に取り組んできた人々の笑顔をキーワードとして、映像や画像で可視化し表現する。

キーワード2「交流」:

東北・新潟の魅力を訴求

○豊かな自然をはじめとする地域資源の映像とともに、伝統や文化の体験等を通じて、地域全体の持つ魅力を訴求し、認知拡大・興味喚起を図る。

キーワード3「明日へ」:

地域のみらいをみんなで創ろう

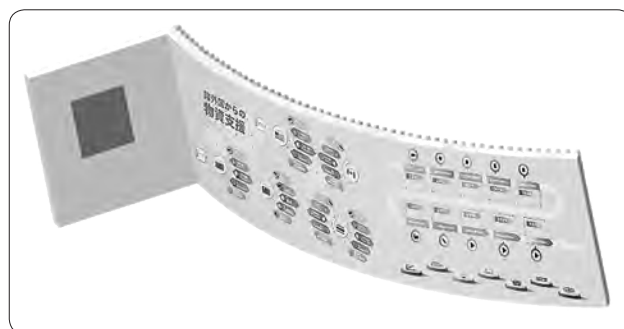
○東北・新潟の子供たちの取り組み、未来に向けて活動を行っている企業・団体を紹介する。

4. 感謝ゾーンの実施コンテンツ

(1) インフォグラフィックウォール (復興過程・復興支援情報の紹介)

○復興にまつわる様々な情報(ファクト)を、訪日外国人の方にも分かり易く伝えること等を意図してインフォグラフィックス^(※2)手法で表現し、時系列に編集・展示する。

(※2)インフォグラフィックス (infographics)
データを視覚的に分かりやすい形で表現したもの。
Information + graphics という意味の造語で、一般的には情報を図形化したものを指す。



<インフォグラフィックウォールのイメージ>

(2) 感謝の等身大パネル

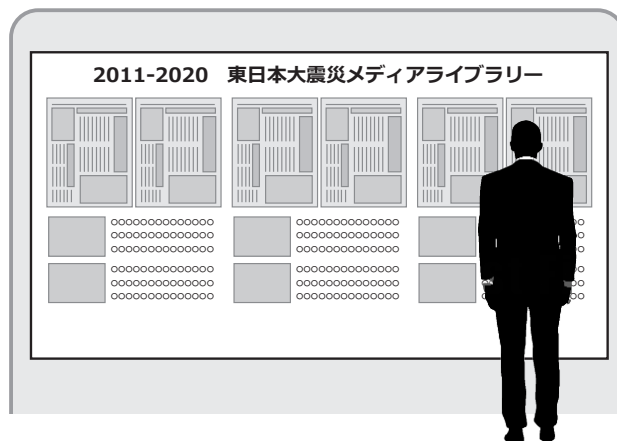
○パネル表面には被災地で奮闘する人々の写真や感謝のメッセージを表示。パネル裏面には表面に表示されている“人”に関する映像の上映や画像を表示。震災復興に関するエピソードを伝える。

・感謝の等身大パネル裏面に QR コードを配置。
・SNS を通して WEB ページへの誘導やシェアやツイートなどの拡散を図る。



(3) 東日本大震災メディアライブラリー

- 東日本大震災発生以降の地元メディアの各種記事やニュース映像を紹介。震災の記憶の風化防止等を目指す。



<メディアライブラリーのイメージ>

(4) 「3.11 伝承ロード」コーナー

- 東日本大震災の被災地にある震災遺構や展示施設などの「震災伝承施設」を結んだ「3.11 伝承ロード」をパネルで展示。防災に関する取り組み等も紹介する予定。

「3.11 伝承ロード」は、東日本大震災の教訓を学ぶため、震災伝承施設のネットワークを活用して、防災に関する様々な取り組みや事業を行う活動のこと。(一社)東北経済連合会および(一社)東北地域づくり協会が設立者となり2019年8月に設立された(一財)3.11 伝承ロード推進機構はその推進による防災力向上と地域振興を目指す。

東北6県知事および仙台市長は同機構の顧問に就任している。



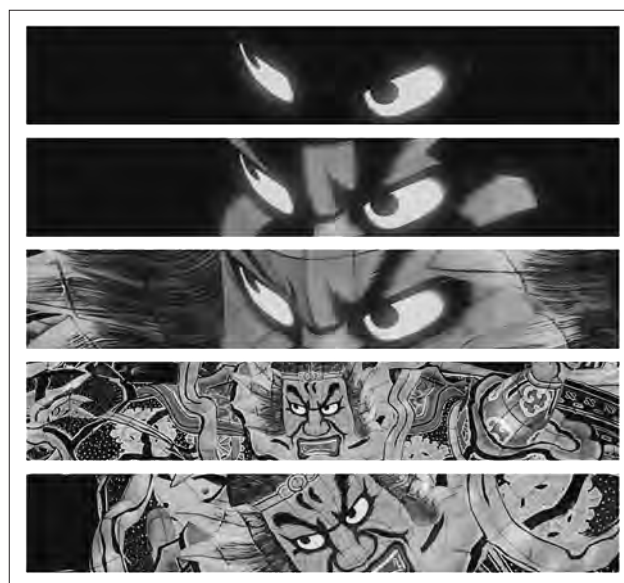
5. 交流ゾーンの実施コンテンツ

(1) 東北・新潟の魅力を発信する映像コンテンツ

- 東北・新潟のありのままの風景と魅力を、圧倒的な迫力のある大型スクリーン映像や、モーショングラフィックス (CG) で映し出し、体感してもらう。モーショングラフィックスのイメージは例えば青森のねぶた祭りについて、普段見られないようなダイナミックな視点で、オリジナルのアニメーションとともに、その迫力を最大限に演出する



<大型スクリーンでの上映イメージ>



<モーショングラフィックスのイメージ>

(2) 東北・新潟の伝統文化体験（伝統工芸の体験・展示コーナー）

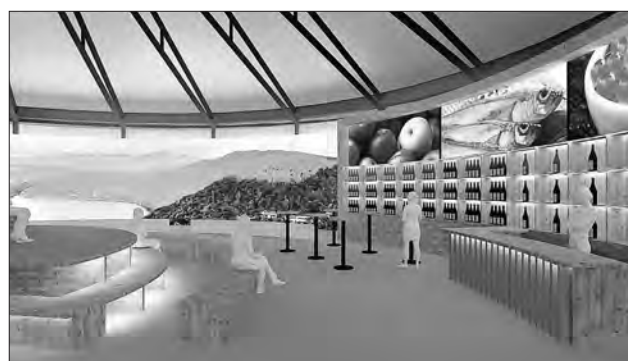
○東北・新潟の風土・歴史・人が古来より育んできた“その土地ならではの”の伝統文化である伝統工芸を職人と触れ合いながら体験してもらう。QRコードを活用し、伝統工芸品の特徴や製造者のメッセージなどを世界に向けて発信する。また、伝統工芸品の製造者のWEBサイトやオンラインショップに誘導し、実際に購入できるようにする。



<伝統工芸の体験・展示コーナーイメージ>

(3) 東北・新潟の食と酒体験（試飲・試食コーナー）

○四季の移ろいや伝統がもたらす東北・新潟の多彩な食文化を、個性豊かな地場産品や日本酒の試飲・試食を通じ体験してもらう。また、試飲・試食してもらうことで風評の払拭につなげる。QRコードを活用し、地場産品や日本酒の特徴や生産者のメッセージなどを世界に向けて発信する。また、生産者のWEBサイトや各県アンテナショップも紹介し、実際に購入できるようにする。



<試飲・試食コーナーイメージ>

(4) 東北・新潟のスノーコンテンツ

○冬の代表的な観光資源である「雪」を、真夏の東京で“バーチャル”に体験してもらうため、バックカントリースキーなどのスノーアクティビティ、かまくらなどの雪国文化のVRを制作する。これに加えて、本物の雪を体感してもらい、冬の東北・新潟への訪問意欲の喚起につなげるため、本物の雪を運び込んで、屋外での雪玉やミニ雪だるま作りなどの体験コーナーの実施も検討する。

東北・新潟の冬の観光映像を上映



<スノーコンテンツ VR 体験>

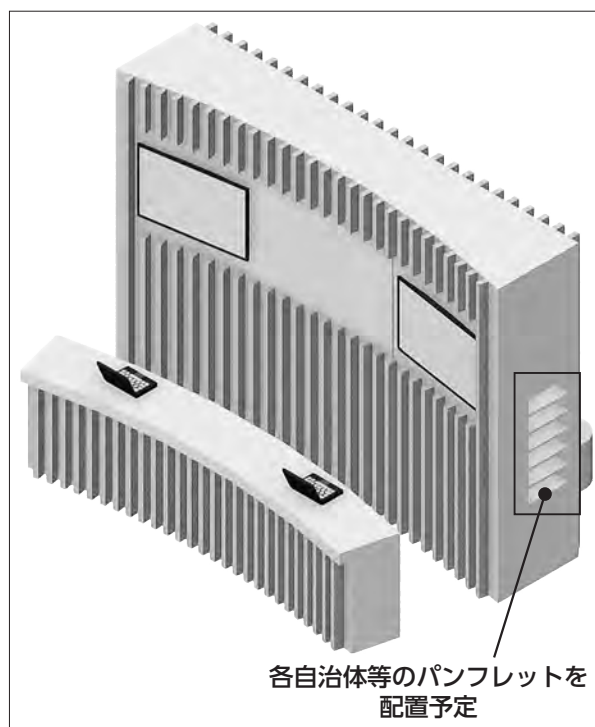


<スノーフォトスポット>

※本物の雪を屋外で体験できるコーナーの実施も検討

(5) 東北・新潟コンシェルジュカウンター（総合観光情報案内）

○東北ハウスを訪れていただいた方々に実際に東北・新潟に足を運んでもらうために、旬な観光情報やアクセス案内などを常駐のコンシェルジュや、AI案内サービス、ネットワーク端末を導入し、総合的に情報提供を行っていく。これらの取り組みは、東北ハウス終了後の観光施策展開（東北デスティネーション・キャンペーン（DC）との連携など）も見据えて対応していくことを考える。



各自治体等のパンフレットを配置予定

<コンシェルジュカウンターイメージ>

(6) 東北・新潟の祭り

○東北・新潟の夏を盛り上げる“祭り”は、国内はもとより海外からの来訪者に大きなインパクトを与えるコンテンツとなり得るものである。その雄大さや繊細さをよりリアルに実感してもらうため祭りの実演を行う。（※限定実施）



画像提供：盛岡さんさ踊り実行委員会



6. 明日ヘゾーンの実施コンテンツ

東北・新潟の次世代を担う子供たちの取り組みや、未来に向けて活動を行っている様々な企業・団体の取り組みをパネル展示等により紹介する。

7. サテライト会場の概要

(1) 渋谷エキスポ（現・東急百貨店東横店）8階催事会場

- ①実施期間：7月21日（火）～7月27日（月）（7日間）
- ②実施内容：東北・新潟の産直・物産販売、グルメ等試食提供および観光PR（25社程度の出店を想定）を行うとともに、東北ハウスメイン会場との連携と各県アンテナショップへの誘客を図る。

(2) 三井住友銀行東館ライジング・スクエア（丸の内）

①実施期間	8月24日（月）～8月30日（日）（7日間）	8月25日（火）～9月6日（日）のうち1日
②実施場所	1階「アース・ガーデン」	3階「SMBC ホール」
③実施内容	東北・新潟の観光・復興情報発信、体験イベント実施、伝統芸能実演、東北・新潟の百貨店による物産展を実施。各県のアンテナショップへの誘客も図る。	東北の復興・魅力発信に関するイベントを実施。

8. 東北ハウス WEB ページの概要

東北ハウスの認知向上に向け、事前の情報発信、広報PRに取り組むため、東北ハウスWEB ページを開設した(10月30日開設)。開催趣旨・概要等の基本情報とともに、(一社)東北観光推進機構や各自治体等と連携した情報発信を実施していく。以後、定期的に内容の充実を図ることとし、12月23日には協賛企業ページ、多言語版ページ(英語・中国語(簡体・繁体)・韓国語)を開設している。



9. 東北ハウス協賛活動について

東北ハウスの実現には、国や地元自治体はもちろんのこと、民間の支援が不可欠であることから、民間企業・団体から協賛を募るべく、「東北ハウス実現に向けた協賛発起人会」(発起人共同代表：(一社)東北経済連合会 海輪 誠 会長、東北六県商工会議所連合会 鎌田 宏 会長、(株)河北新報社 一力雅彦 代表取締役社長)を立ち上げている。現在、東経連会員を中心に協賛のお願いをしているところであり、検討いただければ幸いである。

■協賛カテゴリー

- ・ゴールド(500万円以上)
- ・シルバー(100万円以上)
- ・ブロンズ(10万円以上)

の3つのカテゴリーを設けており、カテゴリー毎に協賛特典を用意。

II. 「東北ハウス・プレイベント2019」の実施

ラグビーワールドカップ2019日本大会の釜石市での試合開催に合わせて、2019年9月23日～25日に、東京丸の内・盛岡・釜石の3会場にて、東北の伝統芸能や伝統工芸、食、観光情報等を発信する「東北ハウス・プレイベント2019」を開催した。

東京会場でのオープニングセレモニーを皮切りに、各会場で様々なコンテンツを展開し、多



<オープニングセレモニーの様子(東京会場)>

くの来場者で賑わった。盛岡・釜石会場はラグビーワールドカップのパブリックビューイングに隣接し、地域内外の来場者に「東北ハウス」をPRした。

同イベントを通じて得られた成果や課題は「東北ハウス」の企画・運営に生かしていく。

Ⅲ. 台湾における「東北ハウス」のPRの実施

日本政府観光局 (JNTO) と東北六県感謝祭実行委員会 (構成：(一社) 東北観光推進機構、(公社) 日本観光振興協会東北支部、東北六県、東北運輸局) が主催し、台北市内で開催された「日本東北遊楽日2019」(2019年11月16日～17日) への参加を通して、「東北ハウス」のPRを実施した。

日本東北遊楽日は、東日本大震災以降の台湾からの支援に感謝の意を表すとともに、最大の訪日市場である台湾の皆様向けに、東北の魅力をPRし、台湾からの東北旅行の需要喚起を図ることを目的としたもので、2014年から毎年開催され、今回で6回目となる。

この台湾における東北最大の訪日促進イベントの機会を、東北ハウスの事前PR、認知度向上につなげようと東経連職員を派遣し、(一社) 東北観光推進機構のブースにおいて、東北ハウスののぼりとパネルを設置するとともに、PRチラシを配布した。また、日本航空および全日本空輸の台湾支店、台湾日本人会・台北市日本商工会、(公財) 日本台湾交流協会を訪問して、東北ハウスのPRについて協力を依頼し、東北ハウスの趣旨と様々な機会を通じたPRへの理解を頂戴した。

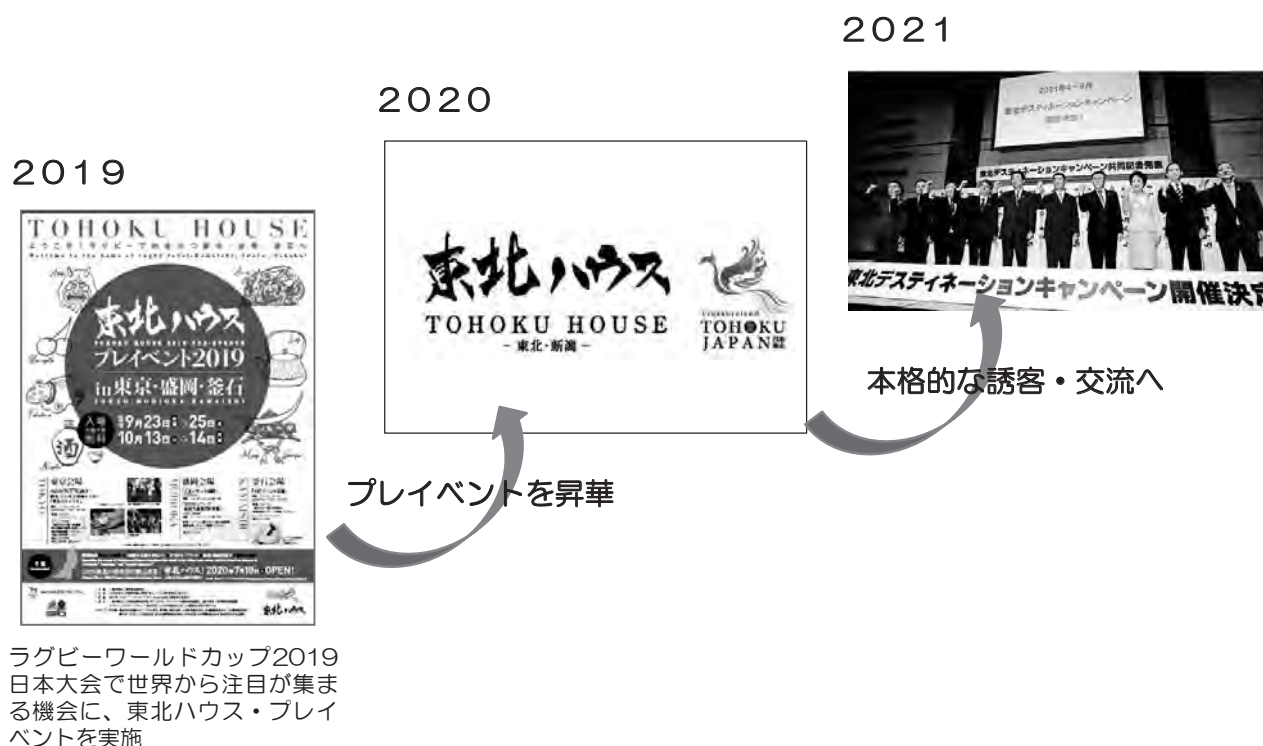


<「日本東北遊楽日2019」における
東北ハウス PRの様子>

Ⅳ. おわりに

昨年は、ラグビーワールドカップ2019日本大会が日本代表チームの活躍もあり、大いに盛り上がったが、これに併せて「東北ハウス・プレイベント」を実施し、東北ハウス事業をスタートさせた。同じく、JR グループによる「新潟県・庄内デスティネーション・キャンペーン (DC)」も実施された。そして、2021年4月から半年間、「東北 DC」が実施されることも決定している。

これら一連の大きなイベントと連動し、2020年の「東北ハウス」にしっかり取り組み、東北・新潟への誘客の流れをつくり、今後の復興に弾みをつけていく所存である。



2020年 東京オリンピック・パラリンピックに向けた宮城県の取組状況

宮城県震災復興・企画部 オリンピック・パラリンピック大会推進課

■宮城県での開催概要

宮城県では、利府町の宮城スタジアムにおいて、サッカー競技が男子3試合、女子7試合の計10試合が、7月24日のオリンピック開会式に先立ち7月22日より開催されます。

■宮城県にとっての「復興五輪」

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020大会）が開催される令和2年は、宮城県が定める「宮城県震災復興計画」の計画期間最終年であり、総仕上げの年にあたります。

本県では、復興五輪である東京2020大会を「復興した東北の姿を世界に示す絶好の機会」であるとともに、「震災時に世界から受けた支援に対する返礼の場」とし、競技開催地として大

会の成功に向けて万全の準備に取り組み、県内における大会気運の醸成、大会開催を契機とした宮城の復興情報の発信に取り組んでいます。

■関連イベントの実施状況

競技開催県として、大会を契機とした県のPRなどをオール宮城で推進していくため、平成29年度に、知事を会長に官民一体となった「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会宮城県推進会議」を設置しました。現在、この推進会議の下にボランティア等の専門部会を随時立ち上げ、その中で大会準備に必要な各種計画策定の検討を行うなど、大会準備を着実に進めています。

また、気運醸成に向けた取組として、東北楽天ゴールデンイーグルス様をはじめとしたプロスポーツや、宮城県サッカー協会様などのアマ



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会宮城県推進会議

設立目的

宮城県知事を会長とし、県内の経済界・競技団体など様々な分野からなる組織を設立し、大会開催に向けてオール宮城での体制を整備するもの。

総会

顧問：県議会議員、総務企画委員会委員長、スポーツ議員連盟幹事長
 参与：国・地方機関、宮城県内関係9機関
 会長：知事
 副会長：利府町長、商工会議所連合会会長、サッカー協会会長
 委員：各界関係者

専門部会



構成団体

15分野 148名

県議会	国・県・市町村	警察・消防	教育機関 文化振興団体	経済団体
警備業界 団体	交通業界 団体	宿泊業界 団体	ボランティア 団体	報道関係
観光・物産 団体	国際交流 団体	医療関係 団体	福祉関係 団体	競技団体等

専門部会

部会名	おもてなし・ 気運醸成	大会運営調整	ボランティア	聖火リレー
基本方針	◆復興情報の発信と震災記憶の伝承 ◆多様な交流の促進 ◆観光客の誘致 ◆県産品のPR	◆「復興五輪」としての競技開催	◆「復興五輪」としての競技開催	◆復興情報の発信と震災記憶の伝承
検討内容	観光情報発信、宿泊、事前キャンプ、復興支援への感謝の発信、気運醸成等	警備、医療、防災、輸送等に係る検討	都市ボランティアに係る検討	聖火リレールート等に係る検討
専門部会構成	市町村 経済団体 観光・物産団体 宿泊業界団体 国際交流団体 競技団体等	警察・消防 警備業界団体 交通業界団体 国際交流団体 医療関係団体 福祉関係団体	仙台市 利府町 教育機関 ボランティア団体 国際交流団体	市町村 警察・消防

チュアスポーツ、イオン株式会社様等の経済界と連携したイベントの開催を行っているほか、PR映像、ポスターの制作、県政だより等の媒体を活用した広報活動に取り組んでいます。

なお、大会開催を契機とした復興情報の発信として、大会開催時に競技会場周辺における情報発信イベントを計画しているほか、5月に岩沼市で開催される、「東京2020NIPPON フェスティバル（東北復興プログラム）」等の組織委員会主催イベントでの情報発信についても取り組んでいく予定としています。

■宮城県都市ボランティアについて

本県では、東京2020大会の期間中、仙台空

港や仙台駅などで活動いただく都市ボランティアを募集したところ、多くの方々から応募いただきました。

本県の都市ボランティアの役割は、国内外から観戦に訪れる観客や旅行者等に対し観光・交通案内などの情報発信をするボランティアや多言語で対応を行う通訳ボランティア、主にボランティアの運営本部で活動するボランティアなど多岐にわたります。

さらに、今回の大会は「復興五輪」を掲げる大会であることから、東日本大震災の伝承、復旧・復興に関する情報発信を行う「東日本大震災語り部ボランティア」も配置し「復興五輪」をソフト面から支えることとしています。

今後、役割別研修等専門的な内容の各種研修

を実施し、本県を訪問される方々をしっかりと
お迎えできるようボランティア育成の取組みを
進めています。

そして、東京2020大会では本県都市ボラン
ティアの皆様には、明るく楽しい雰囲気や宮城
の魅力、東日本大震災からの復興する姿を世界
に向けて発信していただきたいと考えていま
す。

■ホストタウン、事前キャンプの状況

本県では、東京2020大会開催に向け、スポー
ツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、
観光振興等に資する観点から、参加国・地域と
の人的・経済的・文化的な相互交流を図るホス
トタウンに7市町が、被災3県（岩手県、宮城県、
福島県）の自治体を対象に、これまで支援して
くれた海外の国・地域に復興した姿をみせつつ、
住民との交流を行う復興ありがとうホストタウ
ンに8市町が取り組んでいます。

ここでは、2つの市町の取組を御紹介します。

ホストタウンである蔵王町は、パラオを相手
国として、交流を進めています。

パラオとの交流は、第2次世界大戦後、パラ
オからの多くの引き揚げ者が蔵王町に入植した
ことを縁として始まりました。蔵王町には、北
のパラオを意味する「北原尾（きたはらお・現
在の遠刈田地区）」という地名が存在します。

東京2020大会に向けたパラオ選手の事前合
宿として、既に3種目の競技が蔵王町で行われ
ており、今年度の合宿では、滞在期間中、日本
文化体験や町民との交流を楽しみました。また、
中学生とパラオの子どもたちが交互に交流する
プログラムも行われています。今後もスポーツ
や文化を通じて交流を深めていく予定です。

復興ありがとうホストタウンである石巻市
は、チュニジアを相手国として、交流を進めて
います。

石巻市では、平成3年にチュニジアから来た
東北大学の留学生が石巻市（旧桃生町）にホー
ムステイしたことをきっかけに交流が始まりま
した。東日本大震災の際には、チュニジア大使
館による炊き出しや物資配布の支援を受けたほ
か、チャリティコンサートの収益金などが寄付
され、災害復旧や被災者への支援に活用されま
した。

今年度は、チュニジアオリンピック委員会な
どと市民との交流や市内小学校でのチュニジア
に関する特別授業の実施などを通じ、友好関係
をさらに深めています。

なお、海外の選手が大会出場のために来日し
た際、時差や気候に慣れるために実施する事前
合宿は、県内8市町で誘致が決定しています。

県としては、市町が取り組む、ホストタウン、
復興ありがとうホストタウン、そして、事前合
宿がスムーズに取り組まれるよう、引き続き、
支援していくこととしています。

■聖火リレールートを選定にあたって

東京2020オリンピック聖火リレーは、3月
26日に福島県をスタートし、121日間かけて
メイン会場である新国立競技場に運ばれ、オリ
ンピック終了まで聖火が灯され続けます。

本県の通過日は、都道府県順で40番目とな
り、6月20日（土）から22日（月）の3日間か
けて通過し、岩手県から引き継いで静岡県に引き
渡す予定となっています。

前回の東京大会は、戦後からの復興を掲げ開
催されましたが、国は東京2020大会を、東日

■

本大震災からの復興を掲げる「復興五輪」と位置づけ取り組んでいるところであり、本県も、その意義に鑑み、県内のリレールートの検討にあたり、被災地の現状や、復興支援への感謝と復興した姿を世界に発信する機会となるよう、「復興五輪」を体現するルートを検討することとしました。

具体的なルート選定にあたっては、平成30年9月3日に関係市町や消防、県警、関係団体等で構成する「東京2020オリンピック聖火リレー宮城県実行委員会」を立ち上げ、甚大な津波被害を受けた沿岸15市町をルートの中心(軸)に具体的な検討を重ねてきました。

前回大会の聖火リレーは、ルート全てを1人が数キロ走行して、聖火をつなぎましたが、今回大会は、走行区間内を1人が200メートル程度走行してつなぎ、区間と区間の間は車で移動し、リレーしていきます。

リレーの最初や途中ではセレモニーが開催され、また、その日の最終到着地において、セレブレーションと呼ばれる大規模なセレモニーが行われ、1日の聖火リレーが終了します。

また、リレーの途中には、景勝地を走行したり電車や船などにより公道を走行せずにリレーが行われる場所もあります。

本県のルートは、南三陸町の「南三陸さんさん商店街」や、岩沼市の「千年希望の丘」など復興を象徴する施設を走行したり、県内最大の津波被災地である石巻市において、同市を象徴するイベント「川開き祭」の際に行われる「孫兵衛船競漕」で使われる船でのリレーや、津波により壊滅的な被害を受けたものの2020年に全線復旧から5周年を迎えるJR仙石線でのリレーを予定しています。

また、日本三景の1つである松島では、震災

時に湾内の島々が自然の防波堤となった松島湾内を遊覧船でリレーすることも予定しています。

多くの方々が足を運んでランナーに声援を送っていただくとともに、被災地の復興状況を御覧いただければと思います。

東京2020 オリンピック・パラリンピックに向けた福島県の取組状況

福島県文化スポーツ局 オリンピック・パラリンピック推進室

福島県は東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受け、10年目の節目を迎えようとする現在も、多くの県民が避難生活を続けています。その一方で、復興への歩みも着実に進んでいます。

福島県では、県内の市町村や民間企業など関係144団体が参加する「東京2020オリンピック・パラリンピック復興ふくしま推進会議」を設立し、官民挙げて「オールふくしま」の体制で東京2020大会関連事業を推進し、県民の皆さんの参加機運醸成を図っています。

事業推進の4つの柱

福島県では、会場となる県営あづま球場の改修や競技開催準備をはじめとする「大会に向けた取組」と大会開催後のレガシーとなる「大会を契機とした取組」を、以下の4つを大きな柱として推進しています。

- 1 東京2020大会の開催準備
- 2 オリンピック・パラリンピックへの県民参加
- 3 交流促進による地域活性化
- 4 県産品の大会食材・資材への活用

加えて、復興関連事業をオリンピック・パラリンピック開催準備とあわせて実施することで、復興の加速化につなげていきます。

東京2020大会の開催準備

あづま球場の改修

野球・ソフトボール競技の会場となる県営あづま球場は、機能性向上、老朽化対策の視点から改修工事を行い、2019年9月に完了しました。

大きく変わったのはグラウンドで、天然芝から排水性の高い、鮮やかな人工芝に変わりました。加えて、障がい者用トイレの整備、車いす席・車いす用リフトの増設などバリアフリー化を進め、2020年3月には、スタンドに通じるエレベーターを設置します。



(人工芝への改修が完了した県営あづま球場)



(車いす席の増設)

また、選手の皆さんが快適にプレーできるよう、ベンチ、屋内練習場、ロッカールーム、シャワー室等の更新も行いました。

テストイベント等の実施

改修後のこけら落としでは、2019年9月28日にプロ野球イースタン・リーグ公式戦の楽天対日本ハム戦を開催するとともに、東京2020大会のテストイベントとして、10月5日、6日には、日本女子ソフトボールリーグ4試合が開催されました。



(日本女子ソフトボールリーグ1部福島大会の開催)

カウントダウンイベント等の実施

テストイベントにあわせて、東京2020オリンピック開幕300日前イベントを開催しました。改修が終わったばかりのあづま球場のグラウンドで、オリンピック6名によるトークショーや、元トヨタ自動車女子ソフトボール部の皆さんらによる親子ソフトボール教室、横浜市と福島県の子どもたちによるソフトボール交流試合が行われました。



オリンピック・パラリンピックへの県民参加

都市ボランティア

2,000人を超える皆さまから御応募いただいた都市ボランティアは、2019年中に研修等を終え、2020年はいよいよ本番を見据えた活動場所の配置、リーダーの選定に移ります。いわば「福島顔」となるボランティアを通じ、福島県の魅力を県民の皆さんがそれぞれの「おもてなし」の方法で発信します。



(福島県 City Cast 交流イベント)

聖火リレー、「復興の火」の巡回展示

聖火リレーの詳細ルートが2019年12月17日に組織委員会から発表されました。

2020年3月26日、福島県の復興のシンボルである「Jヴィレッジ」で全国の聖火リレーのグランドスタートを実施した後、東日本大震災からの復興の歩みを着実に進める太平洋沿岸の市町村を始め、県内各地で3日間に渡りリレーを実施します。

みどころは、相馬野馬追のメイン会場である南相馬市・雲雀ヶ原(ひばりがはら)祭場地、只見川と只見線第一只見川橋梁が織りなす絶景地・三島町、海外からの観光客にも人気の伝統ある宿場町である下郷町・大内宿、会津若松市



(グランドスタートの地となる「ヴィレッジ」)

のシンボルである鶴ヶ城などです。

2019年12月25日には、2,020人の応募があった福島県実行委員会卒の聖火ランナーを発表しました。

陸上女子400メートル日本記録保持者で北京2008オリンピックに出場した矢吹町の千葉麻美さん、白河市出身で男子マラソン元日本記録保持者の藤田敦史さんなどのアスリートのほか、復興に向けて挑戦を続ける人、地域で精力的に活動する人、全国や世界を舞台に活躍する人、福島の未来を担う若者などを選定しました。最年少は12歳で、福島県のリレー開催期間が学校の春休み期間中ということもあり、将来まで聖火リレーに参加した思いを大会のレガシーとして受け継いでいただくため、若い世代に配慮したのも特徴となっています。

オリンピック・パラリンピック教育の推進

学校における大会機運の盛り上げ、また、ダイバーシティ&インクルージョン（国際理解・障がいの理解）と未来のアスリート育成につなげるため、オリンピック・パラリンピック教育に取り組んでいます。

組織委員会の「東京2020みんなのスポーツフェスティバル（春）」では、福島市の吉井田小学校が優秀賞の「日本スポーツ協会賞」に選ば

れました。2019年5月の運動会は「吉井田オリンピック2019」と題してオリンピックをテーマに、会場に手作りのトーチや聖火台を設置、競技種目にパラリンピック競技のボッチャを取り入れるなど、実行委員会と運動委員会の児童が中心となって企画・運営しました。県内では他にも、運動会や学習発表会で「五輪音頭」を踊ったり、総合的な学習でオリンピックの歴史や県内のホストタウンの国・地域を学んだりするなど、各学校で工夫して取り組んでいます。

交流促進による地域活性化

ホストタウンの推進・代表合宿等の誘致

「ホストタウン」に認証された自治体は、国の支援を受け、相手国との交流拡大を図ることで地域活性化を目指しています。

2019年12月現在の福島県のホストタウン登録状況は8市町村（相手先10か国）、復興『ありがとう』ホストタウンは10市町村（相手先9か国・地域）となっており、2019年12月17日には、新たに福島市がスイスを相手国として「共生社会ホストタウン」に登録されました。

各市町村、それぞれの強みと相手国・地域とのゆかりを生かした取組内容は別表のとおりです。



(2019/9/10-15 いわき市でのサモアラグビーW杯事前合宿)

県産品の大会食材・資材への活用

第三者認証 GAP・水産エコラベルの取得促進

福島県では、県産農林水産物に対する風評の払拭、より安全・安心な農林水産物の生産を進めるため、生産者の皆さんと共に、より良い農業の証である「GAP 日本一」を目指し、その認証取得にチャレンジしています。

国際基準の GAP 認証は、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの食材調達基準の一つとなっていることから、これを取得することで、県産農林水産物の安全性と美味しさ、生産者の努力とその誇りである「ふくしまプライド。」を世界に向けて発信できるチャンスと捉えており、2019 年 11 月末現在で、福島県内の認証 GAP の取得件数は 212 件となっています。2019 年 11 月 18 日には、福島県立岩瀬農業高校が 11 品目の認証を受け、高校としてのグローバル GAP 認証取得数日本一となる快挙を達成しました。

県産木材、県産花きの利用

福島県産木材が選手村「ビレッジプラザ」の建設材料として提供されるほか、県産木材を使ったベンチを大会関連施設に設置し、大会後にレガシーとして県内の学校に提供される予定です。

また、2019 年 11 月 12 日にメダリストへ副賞として授与されるビクトリーブーケのデザインが決定し、福島県からはトルコギキョウとナルコランが使われることになりました。

今後も東京 2020 大会における福島県産の農林水産物の使用拡大に向けた取組を進めていきます。

大会期間中の再エネ由来県産水素の利活用

福島県は、2040 年頃に県内エネルギー需要の 100% 相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標にしています。県では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 及び経済産業省と連携して、浪江町の「福島水素エネルギーフィールド」で製造される再生可能エネルギー由来の水素を大会関連施設に供給します。大会期間中に使用される関係車両のうち、走行中に二酸化炭素を発生しない燃料電池車 (FCV) 等への利用が予定されており、「再生可能エネルギー先駆けの地・福島」をアピールし、大会を盛り上げていきます。

復興の加速化 ～新たな復興 ステージへ向かう“ふくしま”～

福島県の復興のシンボル「J ヴィレッジ」の全面再開は、前述した聖火リレーのグランドスタートのほか、選手の合宿などで利用されるなど、震災・原子力災害で甚大な被害を受けた浜通り地方の明るいニュースとなりました。

県では、国内外の観光客や大会関係者に「また福島に来たい」と思ってもらえるよう、従前から実施してきた観光振興（観光素材の磨き上げ、インバウンド対応、被災地ツアー等のホープツーリズムの推進）と、「福島は今」を伝える風評払拭・情報発信をブラッシュアップしてまいります。そして、東京 2020 大会を機会に訪れた競技開催地以外にも交流人口を増加させることで、被災地域の復興を加速し、県全域に波及させていきたいと考えております。

県内の「ホストタウン」・「復興ありがとうホストタウン」・「共生社会ホストタウン」について

○ ホストタウンとは

2020年の大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る取組。

県内市町村の状況

登録団体名	相手国・地域	登録年月日	交流の内容
福島市	スイス	第3次 (2016年12月)	・ 2013年、復興支援のためスイスの時計メーカーによるアクロバットショーが行われたことが契機。世界的に有名な音楽イベントを開催するなど交流を深めながら、バリンピアンと大会後交流を行う予定。大会を契機にハード・ソフト両面のバリアフリーを実践し、「誰にでもやさしいまち ふくしま」の実現を目指す。
	ベトナム	第14次 (2019年6月)	・ オリンピック・サッカー競技の事前合宿に関する確認書を締結。2019年は女子代表合宿を実施。 ・ 2019年、ふくしま・ベトナム友好協会と連携し「ベトナムフェスティバルin ふくしま」等文化イベントを開催。 ・ オリンピック終了後も選手等を市に招き、市民との交流を行う予定。
会津若松市	タイ	第2次 (2019年6月)	・ タイのバンブー社関連企業との間で締結した太陽光発電事業の協定の関係を生かし、オリンピック・ボクシング競技の事前合宿を実施予定。事前合宿では、国内競技団体協力のもと選手間同市の交流を図るとともに、学校訪問や市民との交流会を行う。
郡山市	オランダ	第1次 (2016年1月)	・ 国営開拓事業第1号となる安積開拓・安積疏水開さく事業に貢献したオランダ人技師が縁となり、30年近く姉妹都市交流を継続。大会後交流を目指すとともに、文化交流やオランダへの教師派遣など、国際理解と見識を深める取組を推進。
	ハンガリー	第13次 (2019年4月)	・ 鯉を食す文化が共通していることをきっかけに2016年から食文化を通じた交流が始まり、その縁で水泳協会と事前合宿実施の覚書を締結。県立若潮農業高校と連携し、GAP食材を使用しおもてなし食を選手に振る舞うなど食を中心とした多方面の交流を推進。
いわき市	サモア	第2次 (2016年6月)	・ 2015年、第7回太平洋・島サミット開催を契機に名誉領事館が開設。オリンピック・ラグビー競技の事前合宿や交流事業への取組を確約する覚書を締結。2019年は、サモア高校生受入事業、大使館職員による講演会、ラグビーW杯2019の事前合宿受入れや、W杯観戦及びバブルックビューイング等を実施。
田村市	ネパール	第8次 (2019年6月)	・ オリンピック・バリンピックの陸上競技事前合宿を実施予定。市と地域活性化に関する包括連携協定を締結しており、ネパール人留学生が多く在籍するFSGカレッジと連携し、スポーツや文化面での交流に取り組む。2019年は8・9月に強化合宿受入れを行い、小学校訪問などの交流事業も実施。
大玉村	ペルー	第13次 (2019年4月)	・ 村出身で同国マチュピチュ村初代村長を務めた野内与吉氏の功績が縁で、2015年にマチュピチュ村と友好都市協定を締結。大会の応援やオリンピック選手等との事後交流を通じて、今後より一層の交流を図る。
南会津町	アルメニア	第15次 (2019年8月)	・ 福島県レスリングの発祥の地として1995年にふくしま国体レスリング競技が開催され、翌年から全国規模のレスリング大会を開催するなど、レスリングをシンボルスポーツとして位置づけている。レスリングという共通するスポーツ競技や人的つながりから、駐日大使館との交流が始まった。オリンピック終了後、アルメニア選手団を招き、スポーツや伝統・芸術文化などの交流を図りながら、相互理解を深める。
猪苗代町	ガーナ	第1次 (2016年1月)	・ 郷土の偉人である野口英世博士が、黄熱病の研究中に命を落とした地であるガーナと20年以上交流を継続。オリンピック選手団の事前合宿について覚書を締結。

○ 復興『ありがとう』ホストタウンとは

被災3県の自治体で、これまで支援してくれた海外の国・地域に復興した姿を見せつつ、住民との交流を行うホストタウン。東京大会開催後の大会関係者との交流を重視。

県内市町村の状況

登録団体名	相手国・地域	登録時期	交流の内容
喜多方市	米国	第5次 (2018年7月)	・ 姉妹都市のウィルソンビル市民から激励を受けたことが契機。 ・ ウィルソンビル市の中高生等を招き、スポーツや食、文化などの体験交流を通じて、県及び喜多方市の復興状況を発信。 ・ 2019年、U19選手及びボート協会を招き、蒲鉾場でボート交流や食・文化でおもてなしを実施。 ・ オリンピック終了後にボート競技選手等とスポーツ交流を実施予定。
二本松市	クウェート	第12次 (2019年10月)	・ 震災後、日赤を通じて日本に義援金を寄付し、二本松市でも市民の生活再建などに役立てられたことが契機。 ・ 射撃等のオリンピック事前合宿を受け入れを目指す。選手等を市内の小・中学校へ招いて、子どもたちとの交流の機会を設け、子どもたちに国際社会との関わりを持ってもらうとともに、伝統文化に触れる機会を設け、市をPRする。 ・ 大会後は、二本松の菊人形の会場にクウェート国のブースを設け、歴史・観光スポットの紹介や、伝統衣装を展示しクウェート国の文化を伝える。
南相馬市	ジブチ、台湾、米国、韓国	第1次 (2017年11月)	・ ジブチ駐日大使が来市し、大統領及びジブチ国民からのお見舞いの言葉とともに多額の義援金をいただいたことが契機。 ・ 相馬野馬追祭等に招待する等、地元のごも達とのスポーツ交流を実施。 ・ オリンピック期間中、参加する各国選手団の頑張りや会場を応援し、大会後は市に選手等を招き歓迎・慰労等の会を開催する予定。
伊達市	ガイアナ	第11次 (2019年7月)	・ 大会前、オリンピック選手団団長等を迎へし、「だてな太鼓まつり」などの伝統的な文化を紹介。 ・ オリンピック期間中は、選手に応援メッセージを届け、バブルックビューイングで応援する。 ・ オリンピック終了後は、選手等を迎へし、地元の職や伝統文化の体験や、スポーツ交流を行う。
本宮市	英国	第1次 (2017年11月)	・ 震災や原発事故の影響により、子どもが安心して遊べる施設として整備したスマイルキッズパークにウイリアム王子が来訪、記念植樹や子ども達を慰労されたことが契機。 ・ 子ども達が英国を訪問し、同市の食、生産物、暮らしの状況を伝え、交流を深める。 ・ オリンピック期間中、応援団として選手に郷土食や同市の日本酒・お菓子等の特産品を届け、大会後は選手等を迎えて慰労・交流を行う予定。 ・ バリンピック期間中、英国の中学生を招待し同市の中学生と一緒に大会を観戦予定。
北塩原村	台湾	第1次 (2017年11月)	・ 村に避難を余儀なくされている被災者に対して、台湾の伝統舞踊団による慈善公演が開催されたことが契機。 ・ 震災後にお世話になった舞踊団や、当時、慰問を受けた避難者の方を招いて交流会などを実施。今後、台湾に同村の中学生派遣をしたり、台湾の中学生を招き、中学生同士の交流を行う予定。また、オリンピック終了後、選手を招き交流を実施予定。
楢葉町 広野町 川俣町	アルゼンチン	第12次 (2019年10月)	・ 楢葉、広野の両町はJヴィレッジが02年サッカーW杯日韓大会においてアルゼンチン代表の合宿地として、川俣町は同国のフォルクローレ音楽祭「コスコンフェスティバル」にちなんだ国内最大級の中南米音楽祭を通じて縁がある。 ・ 選手と地元の子どもの交流や相互の伝統文化、音楽交流（和太鼓やフォルクローレ）などを通じ、これまでの支援へ感謝の気持ちを伝え、継続した交流へ発展させていく。大会時には、サッカー競技等にJヴィレッジを訪問してもらい、住民との交流を行い、復興のシンボルとしてJヴィレッジを発信する。
飯舘村	ラオス	第1次 (2017年11月)	・ ラオスの中学校等から激励の手紙やメッセージ入りのこのほりが届けられたことが契機。 ・ 今後、ラオスの子ども達等を学校行事や村のイベントに招待。 ・ バリンピック・水泳競技の事前合宿に関する覚書締結。オリンピック陸上競技の合宿誘致も目指す。

○ 共生社会ホストタウンとは

バリンピアンを受入れを契機に、共生社会の実現に向けた取組を加速し、2020年以降につなげていくホストタウン。（既にホストタウン登録された自治体の登録も可能）

県内市町村の状況

登録団体名	相手国・地域	登録時期	交流の内容
福島市	スイス	2019年12月	・ バリンピック終了後、選手を市に招き小中学生との交流を行い、障害者理解等を促進。2019年、ポッチャ地区対抗交流記念大会を開催するとともに、地元を含む日本人ポッチャ選手との交流を実施。今後も継続的に開催し、障害の有無や年齢・性別に関わらない交流親睦を深める。また、地元バラスリートや障害当事者が参加し、歩道やトイレ等の「まち歩き総点検」を実施。今後、結果を踏まえた整備を行う。 ・ 市庁舎のユニバーサルデザイン化、福島駅西口広場の点字ブロック設置や段差解消、歩道の段差解消や歩車道境界ブロックの撤去等を実施。今後、バリアフリー基本構想の策定を目指す。また、東京2020大会が持つ共生社会の理念に共鳴し、官民一体となってハード・ソフト両面のバリアフリーを実践する「バリアフリー推進パッケージ」を2019年度から開始。 ・ 「バリアフリー観光おもてなしガイドブック」を2017年度に作成するとともに、セミナーを継続的に実施している。また、パーソナルバリアフリー基準に基づき施設のトイレ等を調査し、結果をバリアフリーセンターのホームページに掲載するとともに、観光バリアフリーマップを作成。今後、共生社会の実現を目指す「（仮称）障害のある人もない人も共にいきいきと暮らせる福島市づくり条例」を制定予定。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 東北・新潟のホストタウンと聖火リレーの概要

企画総務部

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により、世界中から多くの選手・関係者・観客等が来訪します。この機会に、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として登録し、地域活性化に活かそうとする取り組みが進められています。

また、大会への関心と期待を呼び起こし、東日本大震災から復興が進む姿を世界に発信するために全国を巡る聖火リレーが行われます。

1 ホストタウン

1.1 各種ホストタウン

以下①から④の各種ホストタウンが創設されています。（登録数は東北・新潟分の合計）

①ホストタウン

地域活性化等を推進するため、参加国や地域と人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として登録
(登録数56自治体数69、2019年12月27日現在)

②共生社会ホストタウン

パラリンピアンとの交流をきっかけに地方における共生社会の実現に向けたユニバーサルデザインを加速するため、2017年11月に「共生社会ホストタウン」を創設
(登録数10自治体数10、2019年12月27日現在)

③復興ありがとうホストタウン

東日本大震災の被災3県(岩手県・宮城県・福島県)の自治体については、これまで支援を受けた海外の国や地域に復興した姿を見せつつ、住民との交流を行うため、2017年9月に「復興ありがとうホストタウン」を創設
(登録数27自治体数29、2019年12月27日現在)

④先導的共生社会ホストタウン

共生社会ホストタウンの登録があり、バリアフリーの街づくりに取り組む等の要件を満たす自治体を認定し、重点的な支援措置を講ずる目的で創設

(2019年12月27日現在の登録は三沢市、遠野市)

【三沢市・遠野市の活動概要】

青森県三沢市は、米軍基地が所在し外国人との交流が盛んなことから、ユニバーサルタウンを目指す方針を掲げ、カナダを相手国として先導的共生社会ホストタウンに認定されています。2019年7月には車いすラグビーのカナダと日本の代表チームが三沢市でエキシビション・マッチを行っており、地元の小中学生との交流も実施しています。

岩手県遠野市も同様に、ブラジルを相手国として先導的共生社会ホストタウンに認定され、バリアフリーのまちづくりに向けて取り組んでいます。2019年7月には、パラリンピック競技5人制サッカー（ブラインドサッカー）のブラジル代表チームが遠野市で事前合宿を実施しています。

1.2 東北・新潟の登録状況

地域の活性化や共生社会の実現に向けてホストタウンとして取り組む東北・新潟の自治体の登録状況を、表1-1・1-2に示します。

ホストタウンとしての活動は、既に、大会前から始まっており、大会後も地域に残るレガシーとなることから、今後の各種イベントに、みなさんも是非参加してみたいかがでしょうか。

表 1-1 各種ホストタウン登録状況一覧 (1/2)

県名	登録団体名	ホストタウン 相手国・地域	共生社会ホストタウン 相手国・地域	復興ありがとうホストタウン 相手国・地域
青森県	青森市	タジキスタン		
	弘前市	台湾 ブラジル	ブラジル	
	三沢市※	カナダ	カナダ	
	今別町	モンゴル		
	西目屋村	イタリア		
岩手県	盛岡市	マリ		
	盛岡市・紫波町	カナダ		
	宮古市	ナミビア		シンガポール
	遠野市※	ブラジル	ブラジル	
	八幡平市	ルワンダ		
	岩手町	アイルランド		
	西和賀町	コートジボワール		
	一戸町	パラグアイ		
	大船渡市			米国
	花巻市			米国 オーストリア
	久慈市			リトアニア
	陸前高田市			シンガポール
	釜石市			オーストラリア
	二戸市			ガボン
	雫石町			ドイツ
	大槌町			台湾 サウジアラビア
	山田町			オランダ
	野田村			台湾
秋田県	秋田県・大館市・仙北市・美郷町	タイ		
	大館市		タイ	
	仙北市		タイ	
	秋田市・秋田県	フィジー		
	能代市	ヨルダン		
	横手市・秋田県	インドネシア		
	鹿角市	ハンガリー		
	大潟村・秋田県	デンマーク		
山形県	山形市	サモア タイ 台湾		
	米沢市	香港		
	鶴岡市・西川町	ドイツ モルドバ		
	鶴岡市		ドイツ モルドバ	
	酒田市	ニュージーランド	ニュージーランド	
	新庄市	台湾		
	寒河江市・山形県	韓国		
	上山市	ポーランド		
	村山市	ブルガリア		
	長井市	タンザニア リヒテンシュタイン		
	天童市・山形県	トルクメニスタン		
	東根市	ドイツ	ドイツ	
	南陽市	バルバドス		
	白鷹町	中国		

表 1-2 各種ホストタウン登録状況一覧 (2/2)

県名	登録団体名	ホストタウン 相手国・地域	共生社会ホストタウン 相手国・地域	復興ありがとうホストタウン 相手国・地域
宮 城 県	仙台市	イタリア	イタリア	イタリア
	仙台市・多賀城市	キューバ		
	白石市・柴田町	ベラルーシ		
	登米市	ポーランド		
	蔵王町	パラオ		
	丸森町	ザンビア		
	石巻市			チュニジア
	気仙沼市			インドネシア
	名取市			カナダ
	岩沼市			南アフリカ
	東松島市			デンマーク
	亘理町			イスラエル
	加美町			チリ
福 島 県	福島市	スイス ベトナム	スイス	
	会津若松市	タイ		
	郡山市	オランダ ハンガリー		
	いわき市	サモア		
	田村市	ネパール		
	大玉村	ペルー		
	南会津町	アルメニア		
	猪苗代町	ガーナ		
	喜多方市			米国
	二本松市			クウェート
	南相馬市			ジブチ
				台湾
				米国
				韓国
	伊達市			ガイアナ
	本宮市			英国
	北塩原村			台湾
	楡葉町・広野町・川俣町			アルゼンチン
	飯館村			ラオス
新 潟 県	新潟県・新潟市・長岡市・ 燕市・五泉市・弥彦村	モンゴル		
	新潟市	フランス		
		ロシア		
	長岡市	オーストラリア		
	三条市	コソボ共和国		
	柏崎市	モンテネグロ		
		セルビア		
	小千谷市	米領バージン諸島		
	加茂市	ロシア		
	十日町市	クロアチア		
	妙高市	スロベニア		
	上越市	ドイツ		

・ 出所：(表 1-1・1-2)：首相官邸ホームページ「ホストタウンの推進について」(2019.12.27 現在)内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局 データより、東北活性研にて東北 6 県及び新潟県のデータを抜粋して再構成 (※は先導的共生社会ホストタウン)

2 東京2020オリンピック聖火リレー

2.1 ギリシャから日本(宮城県東松島市)へ

オリンピック聖火は、2020年3月12日(木)にギリシャの古代オリンピア市で採火されます。その後、ギリシャ国内の聖火リレーを経て、2020年3月19日(木)にギリシャのアテネにて引継式を実施したのち、聖火特別輸送機“TOKYO 2020号”にて2020年3月20日(金)に航空自衛隊松島基地(宮城県東松島市)に到着します。当日は宮城県石巻市、東松島市、女川町の子どもたちも参加して聖火到着式を開催します。

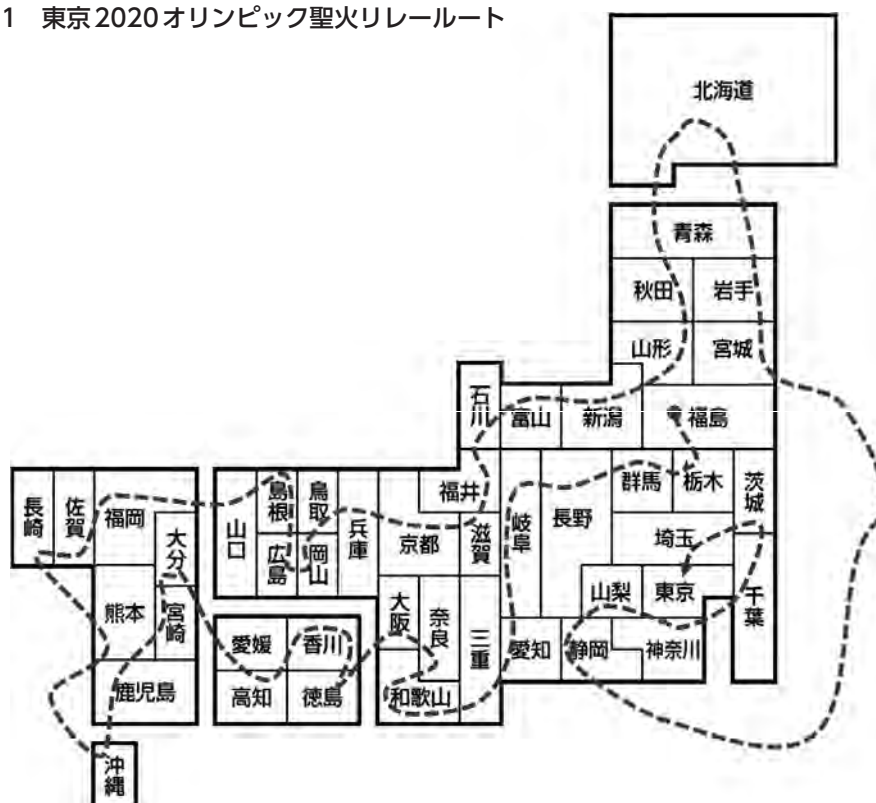
2.2 「復興の火」の展示(宮城・岩手・福島)

聖火は、リレーに先立ち2020年3月20日(金)から3月25日(水)までの間、宮城県、岩手県、福島県の順番で各2日間「復興の火」として展示されます。

2.3 聖火リレー ～福島から東京へ～

オリンピックの象徴である聖火は、2020年3月26日(木)福島県檜葉町・広野町「ナショナルトレーニングセンターJヴィレッジ」をスタートし、121日間をかけて日本全国47都道府県を巡ります。ルートは図1、採火以降の日程は表2のとおりです。

図1 東京2020オリンピック聖火リレールート



・出所：公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ホームページの聖火リレールート情報により東北活性研にて作成

表2 東京2020オリンピック聖火リレー日程表

項目	日程	リレー順番	場所	概要
採火引継	3月12日(木)		ギリシャ	古代オリンピア市聖火採火式⇒国内リレー
	3月19日(木)		ギリシャ	アテネ市にて聖火引継式
	3月20日(金)		宮城県	航空自衛隊松島基地(東松島市)に到着
復興の火の展示	3月20日(金)		宮城県	石巻市「石巻南浜津波復興祈念公園」
	3月21日(土)		宮城県	仙台市「仙台駅東口エリア」
	3月22日(日)		岩手県	三陸鉄道・SL 銀河(宮古駅～釜石駅～花巻駅)
	3月23日(月)		岩手県	大船渡市「キャッセン大船渡エリア」
	3月24日(火)		福島県	福島市「福島駅東口駅前広場」
	3月25日(水)		福島県	いわき市「アクアマリンパーク」
オリンピック聖火リレー	3月26日(木)～3月28日(土)	1	福島県	[J ヴィレッジ]にてグランドスタート
	3月29日(日)	2	宮城県	
	3月30日(月)	3	山形県	
	3月31日(火)	4	秋田県	
	4月1日(水)	5	岩手県	
	4月2日(木)	6	宮城県	
	4月3日(金)	7	福島県	
	4月4日(土)	8	茨城県	
	4月5日(日)	9	栃木県	
	4月6日(月)	10	群馬県	
	4月7日(火)	11	埼玉県	
	4月8日(水)	12	千葉県	
	4月9日(木)	13	東京都	
オリンピック聖火リレー	6月3日(水)～6月4日(木)	33	富山県	佐渡金銀山遺跡・弥彦山ほか
	6月5日(金)～6月6日(土)	34	新潟県	
	6月7日(日)～6月8日(月)	35	山形県	
	6月9日(火)～6月10日(水)	36	秋田県	
	6月11日(木)～6月12日(金)	37	青森県	
	6月14日(日)～6月15日(月)	38	北海道	
	6月17日(水)～6月19日(金)	39	岩手県	
	6月20日(土)～6月22日(月)	40	宮城県	
	6月24日(水)～6月26日(金)	41	静岡県	
	6月27日(土)	42	愛知県	
	6月28日(日)	43	岐阜県	
	6月29日(月)	44	長野県	
	6月30日(火)	45	山梨県	
オリンピック聖火リレー	7月10日(金)～7月24日(金)	47	東京都	復興祈念公園(奇跡の一本松)・中尊寺ほか
	7月25日(土)	48	東京都	
	7月26日(日)	49	東京都	
	7月27日(月)	50	東京都	
	7月28日(火)	51	東京都	
	7月29日(水)	52	東京都	
	7月30日(木)	53	東京都	
	7月31日(金)	54	東京都	
	8月1日(土)	55	東京都	
	8月2日(日)	56	東京都	
	8月3日(月)	57	東京都	
	8月4日(火)	58	東京都	
	8月5日(水)	59	東京都	

・出所：公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ホームページの聖火リレースケジュールの情報により東北活性研にて作成

地域活性化に関するプロジェクト支援 「東北・新潟の活性化応援プログラム」に係る活動報告

1. 東北・新潟の活性化応援プログラムの概要について

「東北・新潟の活性化応援プログラム」(以下、「本プログラム」という)は、東北6県および新潟県の各地で、地域産業の振興や地域コミュニティの再生・活性化、交流人口の拡大など、地域の課題解決に向けて自主的な活動を行っている団体を選出し、助成金によりサポートする制度で、東北電力(株)が2017年に創設し、3年目を迎えた。

本制度では、各県ごとに選出された助成団体(7団体)の中から、地域の発展等への貢献が最も期待できると評価された団体の活動に対して「特別助成金」として100万円を支援し、その他の6団体の活動に対しては、「助成金」として30万円を支援している。

2. 助成団体の選出と東北活性化研究センターの役割

支援団体の選出過程は、次のとおり。

東北電力(株)では、2019年3月18日から本プログラムの応募受付を開始し、5月20日に締め切った。その結果、東北6県および新潟県の各地から計62団体からの応募があった。

当センターでは、東北地域の地域活性化に関わる公的な機関として助成団体の選出に協力

し、この62団体を対象に、各県ごとに1次審査(書類審査)を行い、助成候補団体として各県3団体(計21団体)を選出した。

その後、各県ごとに2次審査会が実施され(当センターから審査員として木村常務理事が参加)、各県ごとに1団体を選出した。

さらに、11月8日の最終審査会(審査員:外部有識者3名)において、各県から選出された助成団体(7団体)の中から最も地域の発展等への貢献が期待できると評価された特別助成団体を選出し、12月17日に特別助成団体と助成団体に対して助成金の贈呈式が行われた。

3. 2019年助成団体の紹介

最終審査会の結果、都市・農村間交流事業の経験が豊富な農家のお母さん達による、地元男性と首都圏の女性との婚活事業をはじめ、農業体験や本場のきりたんぼづくり、農家民泊などを通じて地域の魅力を伝え、地域活性化および交流人口の増加をサポートする「大館市まるごと体験推進協議会」(秋田県大館市)の活動が高く評価され、特別助成団体として選出された。

各助成団体の具体的な活動内容は、表のとおり。



助成団体代表者と審査委員の皆様（前列中央が大館市まると体験推進協議会石垣会長）

2019年支援団体一覧表

1. 特別助成団体（助成金：100万円）

団体名（所在地）	具体的な活動内容
大館市まると体験推進協議会 （秋田県大館市）	都市・農村間交流事業の経験が豊富な農家のお母さん達による、地元男性と首都圏の女性との婚活事業を実施する。農業体験や本場のきりたんぽづくり、農家民泊などを通じて、地域の魅力を伝え、人生の伴侶探しの後押しを行い、地域の活性化、および交流人口の増加をサポートする。

2. 助成団体（助成金：30万円）

団体名（所在地）	具体的な活動内容
特定非営利活動法人 コミュサーあおもり （青森県青森市）	不登校の子供たちの居場所づくりのために、フリースクールの新校舎開設に向けた準備を進める。また、フリースクールの運営資金確保を目的にコミュニティ食堂の開設を目指す。
いわてアートプロジェクト 実行委員会 （岩手県盛岡市）	東日本大震災以降、東北に通い続け、東北を伝え続ける二人の海外アーティスト（写真家・建築家）を中心とした作品展を東京で開催し、震災の記憶の共有や防災意識の向上などを目指す。
一般社団法人 チガノウラカゼコミュニティ （宮城県多賀城市）	多賀城の歴史を象徴する地域資源である「古代米」を、地域の誇りとして次世代に繋いでいくため、多賀城市内の全小学校を対象とした、田植え、稲刈り体験を実施する。
市民参加型ミュージカル 実行委員会 （山形県鶴岡市）	動乱の中、都を追われ出羽三山の開祖となった「蜂子の皇子」とそれを主導した蘇我馬子。二人のその後の伝承をテーマとしたミュージカルの里帰り公演として、奈良（あすか）公演を実施する。本公演をきっかけに、奈良・庄内の交流人口の増加ならびに両地域の活性化等を図る。
八幡地区地域づくり協議会 （福島県会津坂下町）	2013年より開催している「つるし雛でひなまつり」をスケールアップして実施。同イベントを中核に、地域に存在する文化財や街並み、史跡等を一体的にとらえ発信することで、地域の活性化を図る。
竹灯籠まつり実行委員会 （新潟県村上市）	昨年まで17回開催してきた「むらかみ宵の竹灯籠まつり」の継続実施を通じて、地域の魅力発信、交流・関係人口の拡大、経済の活性化、市民力の向上などを図り、元気なまちになることを目指す。

（出所）東北電力㈱公表資料をもとに作成。

東北圏におけるスマート農業(2)

～「福島イノベーション・コースト構想」の取組み～

調査研究部 専任部長 矢萩 義人

はじめに

スマート農業とは、農林水産省「スマート農業の実現に向けた研究会」によると、「ロボット技術やICT (Information & Communications Technology: 情報通信技術) 等の先端技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能とする新たな農業」とされている。

本稿では、「福島イノベーション・コースト構想」(以下、「構想」)における取組みについて紹介する。

1 福島イノベーション・コースト構想とは

構想は、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトである。産官学民が連携し、廃炉、ロボット、エネルギー、農林水産等の各分野におけるプロジェクトの具体化を進めるとともに、産業集積や人材育成、交流人口の拡大等に取り組んでいる。

構想の実現に向けた重点的取組みは図のとおりである。

図：「福島イノベーション・コースト構想」重点的取組み

分野	重点的取組
廃炉	・日本原子力研究開発機構は、東京電力ホールディングス福島第一原子力発電所の廃止措置に伴う、燃料デブリの取出しや、放射性廃棄物の処理・処分等に必要な技術開発を行う研究開発拠点を整備。 ・研究開発拠点で生み出された成果を浜通り地域等の産業復興へと波及させる。
ロボット	・物流やインフラ点検、大規模災害などに対応する陸・海・空のロボット・ドローンの研究開発、実証試験、性能評価、操縦訓練を行うための、世界に類を見ない一大研究開発拠点である「福島ロボットテストフィールド」を整備し、ロボット産業の集積を図る。
エネルギー	・再生可能エネルギー技術の最先端の技術研究、阿武隈山地や避難地域等への再生可能エネルギーの導入、再生可能エネルギー由来の水素の製造や貯蔵技術開発等を通じた先端のエネルギー産業の集積等のプロジェクトを推進。 ・「福島新エネ社会構想」の取組と連携しながら原子力災害により失われた浜通り地域等の産業基盤や雇用の再構築を図る。
農林水産	・東日本大震災と原子力災害の深刻な被害を受けた地域において、ロボット技術や環境制御システムなどの先端技術等を取り入れた先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践することにより、日本の農林水産業のフロンティアを目指す。
環境・リサイクル	・太陽光パネルや石炭灰等の先端的なリサイクル技術開発等の取組を推進することによって、新たな産業創出を進める。
大学研究／教育・人材育成	・復興に資する知の浜通り地域等への集積に向けて、大学等による教育研究活動を支援。 ・小中学校でのふるさと学習、高校等での企業・研究機関等と連携した教育を実施し、構想を担う高い志を持った人材を育成。

資料：福島イノベーション・コースト構想推進機構「福島イノベーション・コースト構想」(2018年3月)を基に作成

2 農業分野における取組み

農林水産分野では、構想の実現に向け、浜通り地域等において、ロボット技術などの先端技術を全国に先駆けて取り入れている。

そのうち、農業分野においては、「①水稻の超省力・大規模生産の推進」、「②畑作物の大規模生産による新たな土地利用型農業モデル構築」、「③農業分野への農業法人等の参入支援」に向けた取組みなどを行っている。また、福島県の実践として、営農再開や雇用拡大促進のため「アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業」などを行っている。

2.1 農業分野の主な取組み

①水稻の超省力・大規模生産の推進

大規模経営体（メガファーム）の育成を目的に、先進技術、例えばドローンやリモートセンシング技術の活用、GPSを取り付けた圃場管理システムなどを実証している。実施にあたっては、農業者、JA、メーカー、福島県等による協議会を設置し、革新技術を経営的な視点から評価検討しながら、地域に適した技術の確立、普及を目指している。

また、衛星画像等を利用して収量や生育状況を把握するシステムを開発している。

②畑作物の大規模生産による新たな土地利用型農業モデル構築

労働力不足と大規模圃場作業の課題解決のため、民間企業が中心となりロボットトラクターの開発を進め、有人で操縦するトラクターと無人で走行するトラクターを一つの圃場で同時に動かし、作業効率の向上を目指している。また、前屈み姿勢を補助し労働負担を軽減するアシストスーツを農作業用に改良している。

③農業分野への農業法人等の参入支援

原子力災害の影響が大きい浜通り地域等では、担い手減少・不足は深刻な課題となっており、多様な担い手の確保を進める必要がある。構想を推進していく中核的機関である「公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構」が中心となり、ICT等の革新技術を利用した農業法人や民間企業の農業参入を促進するための調査、情報発信を実施している。

2.2 アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業

福島県は、2018年度より営農再開や被災地域における雇用拡大を促進することを目的に、意欲ある農業法人や企業等の連携を促し、低コスト生産技術体系やICT等を活用した効率的生産体制の構築、新たな流通・販売を取り入れた生産性の高いビジネスモデル農業の確立に向けた取組みを支援している。

農業者、食品事業者、流通業者、県市町村、施設・機械メーカー、種苗メーカー、JA等はコンソーシアムを形成し連携して、大規模化及び取引先等のニーズに対応した生産・販売に向け、地域の気象や土壌条件に適した品目・品種の選定に必要な現地栽培調査、高性能機械やICT等の先進技術を活用した省力栽培体系の実証などに取り組んでいる。

3 構想のモデルケース

構想を実践するモデルケースとして、規模拡大、スマート農業技術の活用、農外企業も含めた他社との連携によるバリューチェーン構築を行っている株式会社紅梅夢ファーム（福島県南相馬市。以下、「紅梅夢ファーム」）に聞き取りした結果について紹介する。

3.1 紅梅夢ファームの概要

紅梅夢ファームは、2017年に福島県南相馬市小高区に設立された水稻、大豆などを生産する農業生産法人である。被災地からの復興を目指し、農業の大規模・集約化に取り組んでいる。

3.2 設立の経緯

2006年、小高にあった15の集落営農組織(集落単位の営農に向け地権者全員が参加)が連携し、共同購入・出荷・販売を行うことを目的に、地権者が主体となり集落営農組織連絡協議会を結成した。2011年の法人化を目指していたところに震災が発生。2016年7月に小高の避難指示は解除されたものの、震災前15あった集落営農組織のうち活動できたのは3つで、小高全体の農業を再開することはできなかった。

そこで、小高の農業再生を目的に集落の枠を超えて、再開可能な3つの集落営農組織と、生産活動は行わず農地を提供する4つの集落営農組織の7つの組織が出資し、2017年1月に紅梅夢ファームを設立した。

設立にあたっては、紅梅夢ファームが各地区の集落営農組織を統括する法人となり、出資者間での栽培方法の共通化や、人材や機械のシェアリングなどにより効率化を図る営農モデルを構築した。

3.3 主な取り組み

人口減少や少子高齢化に伴う担い手不足への対応として、先進技術を活用したスマート農業を進めている。現在は、農薬を散布するドローン、収穫量・食味測定が可能なコンバイン等を使った国の実証事業に参加している。

スマート農業の活用により、熟練者と非熟練者の作業レベルの差がほぼなくなった。また、収穫量や食味のバラつき、作業の記録などを収集したデータの分析により、次年度計画への反

映、原価や利益管理も可能となった。

農外企業を含めた他社との連携も進め、流通・販売経路の開拓にも取り組んでいる。米については、株式会社舞台ファーム(宮城県仙台市)と提携し、農機具共有、労働力分配、栽培技術協力により共同栽培している。生産した米は、アイリスグループ(宮城県仙台市)が買い取り製品(パック米等)化し、同グループとコープ東北(宮城県仙台市)の販路にのせて販売している。

3.4 今後の展開

小高では震災後、新たに圃場整備事業が動き出しているが、全体として営農再開は進んでいない。荒廃を防ぎ、遊休農地の活用を進めるために、他の農業法人などと連携し大規模・集約化を進め、営農面積を10年計画で500haまで増やすことを目指している。

スマート農業の推進にあたっては、担い手として若者を積極的に活用した農業経営を展開したいと考えている。そのため、若者に安心して農業に従事してもらうことができるよう、土日祝は休日、給与は農外企業と同水準に、福利厚生制度を充実させるなど労働環境を整備した。2年前からは新卒採用も始めている。また、農業高校、大学農学部を対象とした体験学習を行い、若者の農業に対する関心を高めていきたいと思っている。

スマート農業の普及には、情報ネットワークをはじめとしたインフラ整備、機器の価格低減などが必要である。自治体、メーカーなど関係者と協力し、スマート農業の普及に貢献したいとしている。

今後の農業には、消費者が必要とするものを提供するマーケットインの姿勢、価格交渉、流通・販売経路の開拓など経営感覚が求められる。一企業だけでは対応できないことも多く、農外

企業も含めた他の団体と連携し、農業を通じて福島復興に今後も取り組んでいきたいと考えている。

おわりに

福島県における農業は、農家数の減少、農業就業人口の高齢化に加え、東日本大震災及び原子力災害の影響による様々な課題に直面している。

しかしながら、そのような局面にある農業に希望を見出し、様々な困難を乗り越えようとする先進的な試みが行われている。本稿で紹介した構想においては、先進技術の開発・実証を進めるとともに、農業者や農外企業等の連携を促し、生産・流通(加工)・販売のバリューチェーン全体で生産性の高い農業を確立するなど、先進的な農業を全国に先駆けて実践し、プロセスイノベーションを通じた浜通り地域等の農業の復興再生を目指している。

モデルケースとして紹介した紅梅夢ファームを含め構想における取組みは、日本の農業のモデルとなりうる可能性がある。

今後も構想の動向に注目していきたい。構想における取組みが農業の課題解決、震災からの復興・再生につながることを願っている。

謝辞

本稿の執筆にあたり、紅梅夢ファーム 佐藤良一様と紺野敏宏様にお話をお聞かせいただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。

インタビュー

紅梅夢ファーム 代表取締役 佐藤良一氏
専務取締役 紺野敏宏氏
(2019年12月11日)

参考・引用文献

- ・福島イノベーション・コースト構想推進機構 (2018)『福島イノベーション・コースト構想』
- ・福島県(2019)「農林水産分野イノベーション・プロジェクトの取り組みを進めています」、『福島の進路』、(2019年8月 pp.25-28)、とうほう地域総合研究所
- ・福島イノベーション・コースト構想推進企業協議会(2019)『第1回次世代農林水産フォーラム講演録』
- ・福島県(2018)『アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業実施要領』
- ・復興庁(2018)『福島イノベーション・コースト構想の進捗状況』
- ・とうほう地域総合研究所(2018)「株式会社紅梅夢ファーム」、『福島の進路』、(2018年12月 pp.4～8)
- ・農林水産省(2019)スマート農業実証プロジェクト
- ・日本政策投資銀行(2018)『「課題解決型コメ農業」のススメ“福島コメノミクス”の実現』

おおわに 青森県大鰐町「プロジェクトおおわに事業協同組合」のコミュニティビジネスと地域再生について

部長(特命担当) 宮曾根 隆

1. はじめに

当センターは、人口減少、高齢化、市町村による行政サービスの低下に伴う諸問題に対して地域コミュニティの役割に注目し、これまで、地域コミュニティそのものの運営や中間支援組織の事例を紹介してきた。今年度は、上記諸問題への一つのアプローチであるコミュニティビジネス・ソーシャルビジネス(以下、CBSB、定義後述)の事例を紹介することとしている。

本稿では、青森県大鰐町の「プロジェクトおおわに事業協同組合」(以下、事業協同組合)の事例(国土交通大臣賞や総務大臣賞を受賞)を紹介する。

これは赤字であった町営の温泉付き交流センター(名称:鰐 come)を事業協同組合が運営して観光客も含めて利用者を増加させ大幅な収益改善を達成したものである。さらに、その施設

設を拠点として特産品のブランド化、農家収入の拡大、温泉街の再生にも取り組んでいる。本稿では、住民組織である事業協同組合の活動のみならず、それを支え続けている中間支援組織の活動も描写する。

本論の前に、CBSB について本稿での定義を示す。

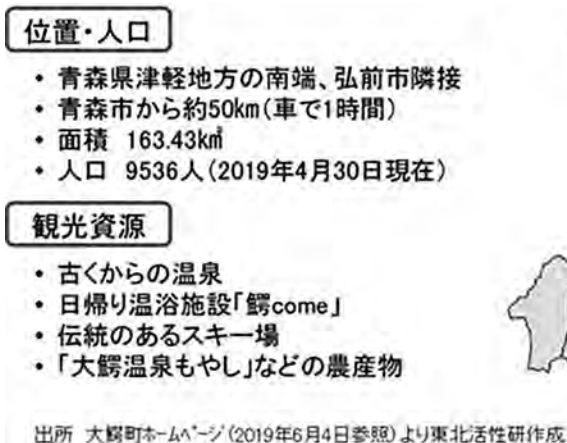
CBSB = 地域課題・社会課題に対してビジネスの手法で(資金が継続的に回る形で)対処すること(人口減少地域の産業振興や障害者雇用など非常に広範な内容を含む)

なお、CB と SB は現在ほとんど区別されていないので、本稿でもそれに倣うこととする。

2. 大鰐町の概要と2007年頃の状況

図表1、図表2(事業協同組合が鰐 come を運営する2年ほど前の状況)を参照されたい。

図表1 青森県大鰐町の概要



図表2 大鰐町の2007年頃の状況

一時期、財政危機や観光客減少などで、官民ともに将来に希望が持てない状況。行政依存でない新しい取り組みが必要であった。(青森県の地域支援NPO法人の認識。財政危機についてはその後、再建計画より大幅に早く危機脱却)

事実

◆平成のリゾート開発失敗 財政破綻の危機

- ・町の損失補填額 63億円
- ・20年続く、年3億円の返済

◆事業所・従業員の減少

- 1991年 721事業所、4736人
- ⇒2006年 500事業所、3124人

◆観光客の減少

- 1991年 93万人 ⇒ 2004年 37万人

◆人口減少と高齢化

- ・人口減少率 26.9%
(青森県過疎地平均23.1%)
(人口 約12000人/約4300世帯)
- ・高齢化率 30.1%
(青森県過疎地平均28.6%)

課題認識

- ◆財政難から医療・福祉・公共交通のサービスが低下
- ◆恵まれた地域資源(温泉、スキー場、温泉もやし等)を活かせない
- ◆さまざまな地域団体が連携・協働できない
- ⇒新しい地域おこし団体による新しい取り組みが必要

出所 NPO法人NPO推進青森会議『「中間支援組織」によるハズオン支援と人材育成の取組
～青森県南津軽郡大鰐町の事例から』(2009年9月25日)より東北活性研作成

3. 鰐 come とは

2004年、町立町営の地域交流センター・日帰り温泉施設として開業したが、以来赤字運営が続いていた。2009年、プロジェクトおおわに事業協同組合が指定管理者(ただし当初の指

定管理料0円の独立採算包括受託)となり、黒字転換した(継続して黒字ではないが)。現在は町全体の地域づくりの拠点としても機能しつつある。

施設の性格と概要は図表3の通りである。

図表3 鰐 come の性格と施設概要

施設の性格

- ・行政上の名称「大鰐町地域交流センター 鰐come」
- ・2004年開業時、町営で赤字/2009年よりプロジェクトおおわに事業協同組合が指定管理
- ・現在は、町全体の地域づくりの拠点を兼ねる
- ・町外からの利用者も多い(特に週末)

施設概要

- ・日帰り温泉浴場 各種
宿泊施設なし
利用料 町民350円 一般500円
- ・食事処
- ・売店・直売所
- ・リラグゼーションサロン
- ・塩の部屋
塩で作った特別の部屋でくつろぐ健康法
- ・多目的ホール、研修室
- ・中庭・イベント会場

出所 鰐come ホームページ(2019年6月5日参照)より東北活性研作成



4. 鰐 come 再建を含む地域再生の概観

事業協同組合（概要次項、図表5）は鰐 come の指定管理のために設立された団体であるが、それだけでなく、町全体の地域再生も標榜している。事業協同組合の出資者はそれ以前にもまちづくりに取り組んでいた。図表4は、鰐 come 再建以前から現在に至る住民主体の地域再生の概観である。

まず、1992年、「大鰐あしの会」が設立された。これは大鰐町商工会青年部16名のみによる任意団体で、広く町民に理解される活動はできなかった。

その後、大鰐あしの会のメンバーが、青森県の温泉振興などを検討していた NPO 法人「NPO 推進青森会議」と出会ったことがきっかけで、2007年「OH!! 鰐元気隊」（任意団体）が設立された。これは、大鰐あしの会のメンバーが主体であったが広く町内外から100名以上の会員を集め、設立年から翌年にかけて、住民ワークショップをもとに地域ビジョンを策定し

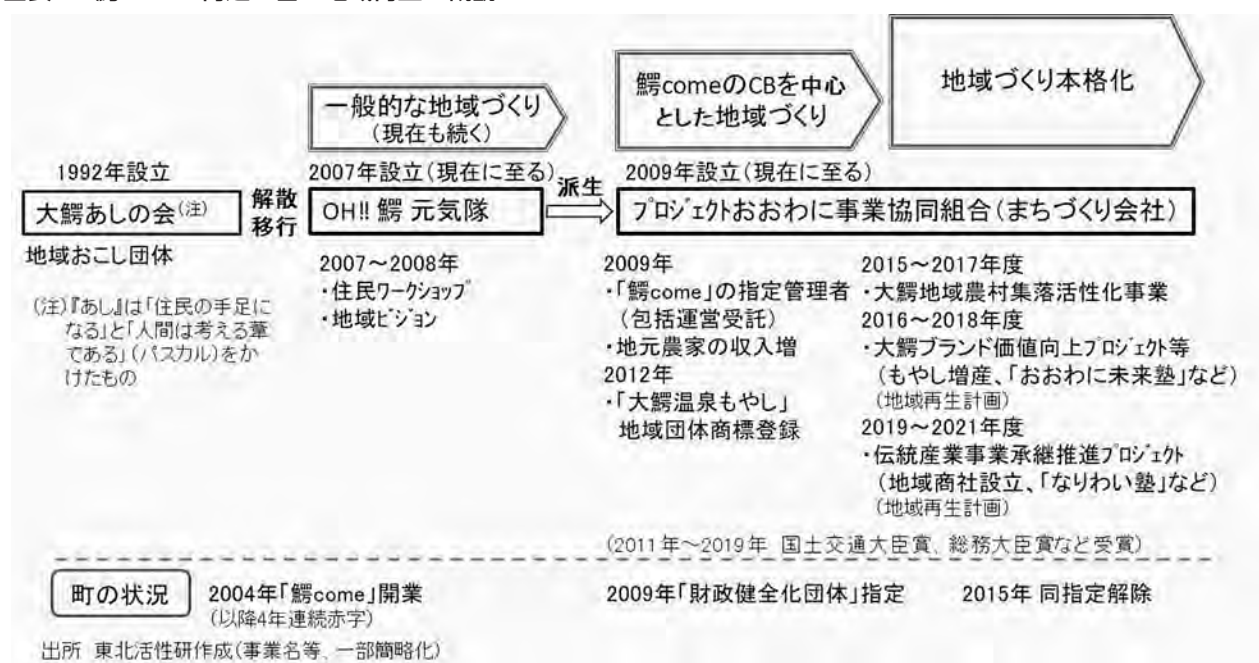
た。

その後、2009年鰐 come の指定管理化の際、任意団体の元気隊では受託できないことから、元気隊有志が設立したのが「プロジェクトおおわに事業協同組合」である。指定管理料0円での受託であるので、出資者9名は鰐 come 運営が失敗したときの経済的負担を負う可能性もあったが、地元のためという思いで家族の了承を取り付け決断したとのことである。

事業協同組合の鰐 come 運営は後述の通り、苦勞の連続であったがなんとか軌道に乗った。そこで、2015年頃から本格的な地域づくりに取り掛かった。それには資金と専門家の支援が必要であった。資金は政府の補助金、交付金を活用した。専門家の支援は NPO 推進青森会議（2012年解散）の一部のメンバーが立ち上げた「一般社団法人政策集団地域再生青森会議」に負うこととした。

次項以降、下図の「鰐 come の CB を中心とした地域づくり」と「地域づくり本格化」の内容を見ていく。

図表4 鰐 come 再建を含む地域再生の概観



5. 「プロジェクトおおわに事業協同組合」の概要と鰐 come の事業モデル

図表5は、鰐 come を運営する事業協同組合の概要と組織図である。事業協同組合の役員は出資者が就いているが、従業員は当初、町営時代の従業員を全員雇用した。現在は、当初よりも若干従業員が増えている。また、大鰐町のブランド戦略の要と言える「大鰐温泉もやし」に

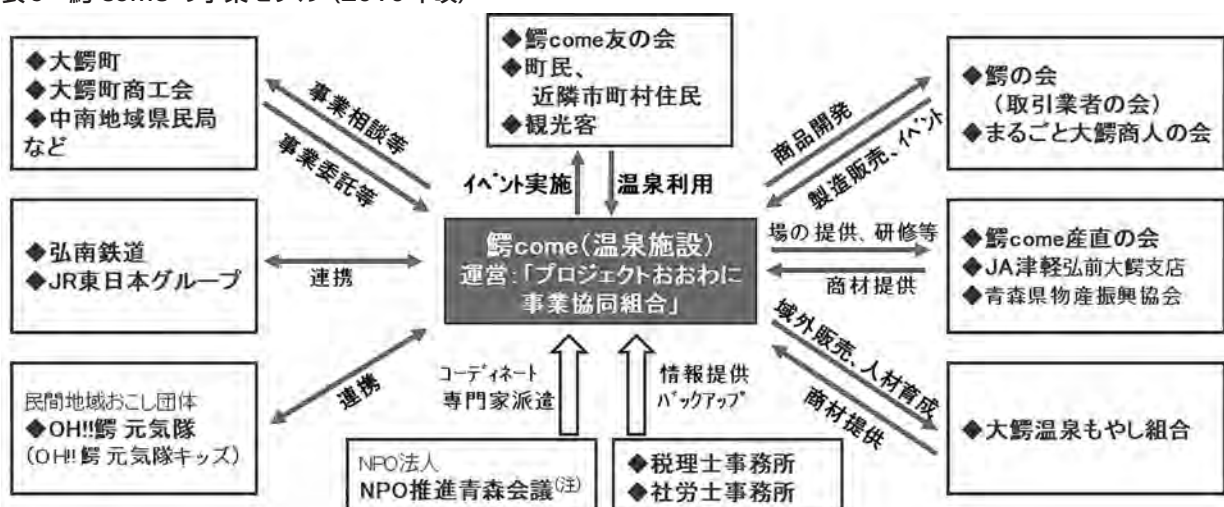
ついては、同増産推進委員会を組織して、内部組織ではないが、事業協同組合の組織図に加え、一体的な取り組みをすることを示している。

図表6は、鰐 come の事業モデル（経済産業省文献による2010年頃の姿）である。2009年の指定管理受託後、すぐに、弘南鉄道やJR 東日本グループとの事業連携や取引業者、産直農家の組織化などに取り組んでいることがわかる。

図表5 プロジェクトおおわに事業協同組合の概要



図表6 鰐 come の事業モデル (2010年頃)



出所 経済産業省『ソーシャルビジネス・ケースブック』(2011年)に掲載の図を東北活性研修正

(注) 2012年9月解散。現在はこの役割は、一般社団法人 政策集団地域再生青森会議が担う。(後述)

6. 事業協同組合の鰐 come 運営

図表7～10は鰐 come の運営を様々な局面からまとめたものである。

図表7は初期の主な困難である。「運転資金」や「職員の接客」については、あらかじめ想定されていたとは言え、日々の努力がいかに足りていなかったかと感嘆させられる。

「産直の会」や「温泉もやしのブランド化」は、外部の人間から見れば、どなたも反対しないような方策であるが、先入観などから相当の反対があったようである。これらは実際に「(高く)売れる」ことを示して克服した。産直の会では、ある会員農家が相当の収入増となり車が買えたという話が伝わり、以後会員が増えたというエピソードがある。

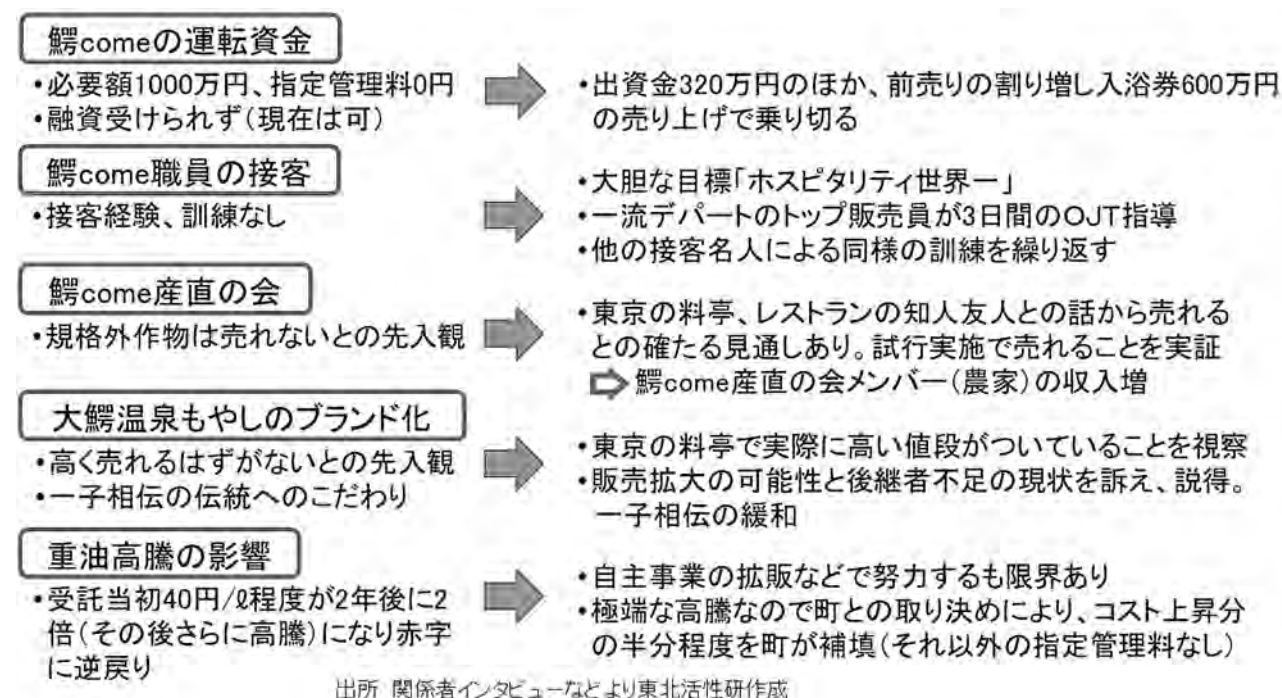
図表8は大鰐温泉もやしの六次産業化である。(六次産業化とは一次産業の「生産」、二次

産業の「加工」、三次産業の「販売」を何らかの形で結び付け、地元が大きい付加価値を得ること。)これは事業協同組合の直接の事業ではないが、大鰐町全体の地域振興の重要な特産品であるので当初から増産、ブランド化に取り組んでいた。

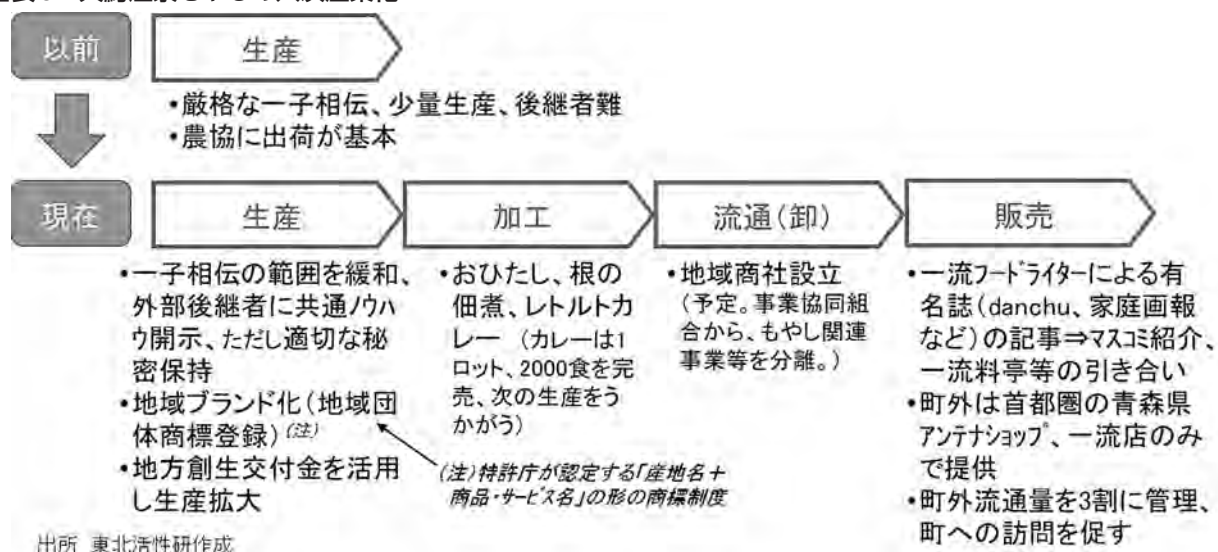
図表8は鰐 come 運営の初期でなく、次項の地域再生計画の内容も含むが、典型的な六次産業化であるので、ここでまとめて記述した。なお、増産と言っても、需給バランスに留意しており、供給過剰になることはない。また、町外への流通量を3割に管理しており、観光客の町内での消費を促す意図も見られる。

図表9、10の個別説明は割愛するが、これだけのことを短期間に実施した行動力は特筆すべきことであろう。

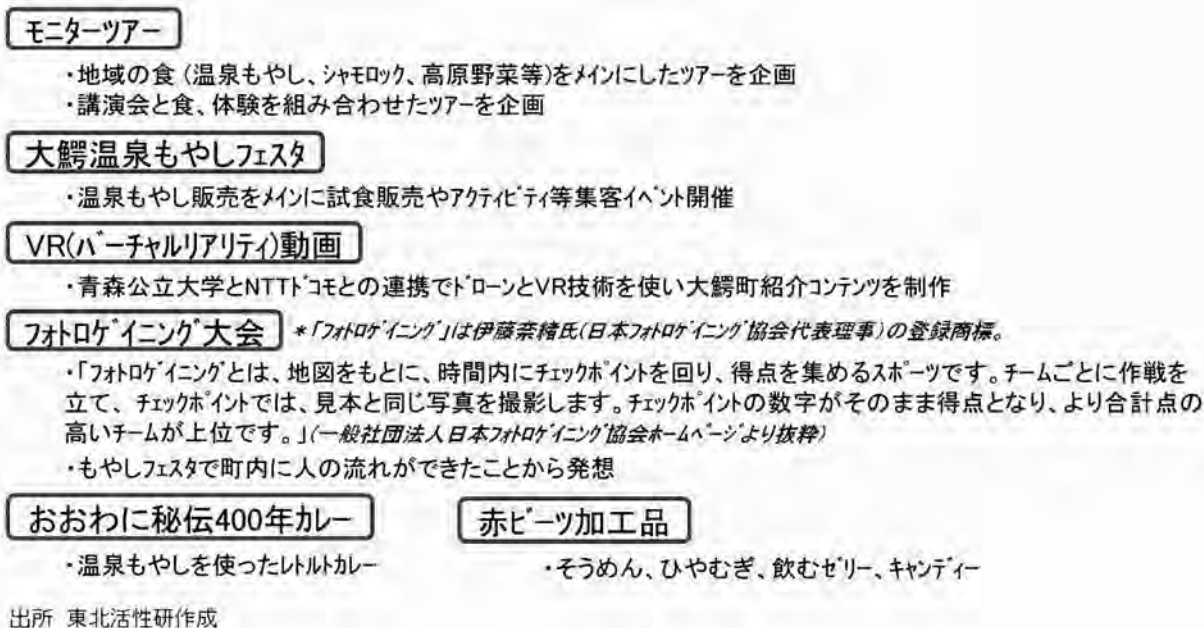
図表7 鰐 come 運営受託初期の主な困難と克服



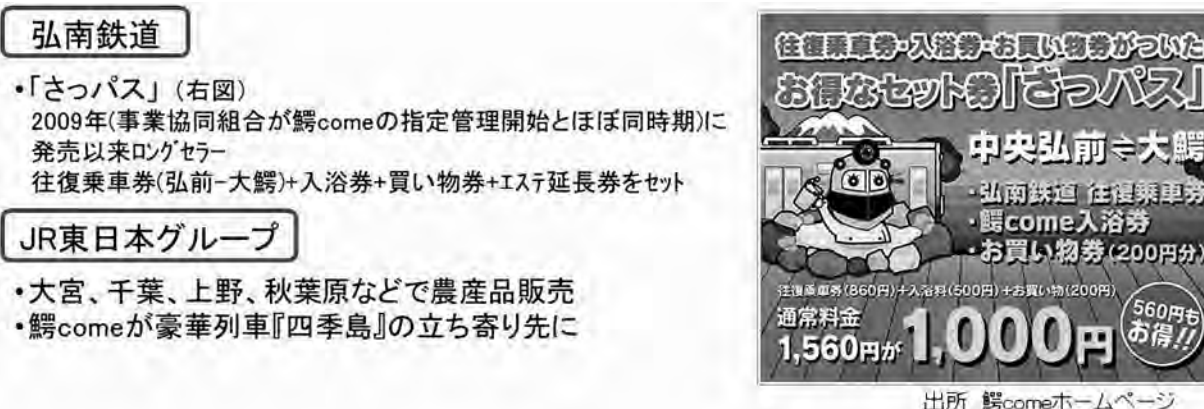
図表8 大鰐温泉もやしの六次産業化



図表9 事業協同組合による集客イベント・商品開発等



図表10 事業協同組合による他社との主な連携



7. 事業協同組合による地域再生事業

図表11は2016年～2018年の地域再生計画の内容である。(この地域再生計画は、地域再生法に則り、事業協同組合が中心となる地域振興策を国が支援するために、大鰐町が申請した計画である。総事業費の半分に地方創生推進交

付金が充てられた。)

鰐 come の事業再建がある程度軌道に乗ったことから、事業協同組合が本格的な地域振興に乗り出したものである。なお、今年度から、地域再生計画の第二弾(2019～2021年)が進行中である。

図表11 2016年度 内閣府 地域再生計画「大鰐温泉もやし増産と販路開拓を中核とした大鰐ブランド価値向上、産業振興プロジェクト」の内容

計画の名称 (区域)	「大鰐温泉もやし」増産と販路開拓を中核とした「大鰐ブランド」価値向上、産業振興プロジェクト(大鰐町全域)			
計画の目標	農業の活性化、地域産業の振興、地域特産品の伝承、新規就農・雇用の創出 (注)東北活性研が原文の表現を活かして要約。			
定量目標(KPI)		2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
	観光客入込客数	69.91万人	71.28万人	72.64万人
	大鰐温泉もやし生産者数	9人	11人	13人
事業の大項目 展開は下記	(1) 大鰐温泉もやし産地化・ブランド化事業 (2) 交流人口増加を実現する観光産業振興事業 (3) 次世代の人材確保・育成事業			
事業体制	大鰐温泉もやし増産推進委員会 構成 大鰐町、大鰐温泉もやし組合、プロジェクトおおわに事業協同組合			
期間／事業費	2016～2018年度 / 総事業費 7910万円			

上記「事業の大項目」の展開

(1)大鰐温泉もやし 産地化・ブランド化 事業	①もやしの本格的増産 ・廃業生産者の温泉付き土地の再利用し新たな生産施設を整備 ・新たな後継者育成 ・将来的に生産施設の観光施設化(観光客が外から見学できる) ・さらに地域商社の立ち上げ ②もやしのブランド強化 ・地理的表示保護制度(GI制度)に登録 (地域団体商標は登録済み)
(2)交流人口増加を 実現する観光産業 振興事業	①町内宿泊施設・飲食店への観光客誘客 ・食(温泉もやし・シャモロック・大鰐高原野菜等)をメインに据えたモニターツアー (関係者と十分な協議・合意形成) ・首都圏向けツアーでは弘南鉄道大鰐線を活用 (日本民営鉄道協会・関東鉄道協会の協力を得る体制を目指す) ・「大鰐温泉観光案内所」の充実 ・観光ボランティアガイド(有償)の育成 ②大鰐ファンづくり活動 ・有料会員への特産品送付、贈答用「(仮称)大鰐セット」の開発 ・「さっパス」を利用したモデルコースの発信 ・SNSの活用などプロモーションの強化
(3)次世代の人材 確保・育成事業	①おおわに未来塾・・・若手経営者の人材育成、新規事業企画 ②観光まちづくり塾・・・宿泊・飲食業の経営者・従業員の人材育成 ③ふるさと教育・・・OH!!鰐 元気隊キッズへの地域愛醸成教育

出所 内閣府地方創生推進事務局『地域再生計画～「大鰐温泉もやし」増産と販路開拓を中核とした「大鰐ブランド」価値向上、産業振興プロジェクト』より東北活性研が原文の表現を活かして再構成

8. 中間支援組織「一般社団法人 政策 集団地域再生青森会議」(通称 地域 再生青森)の支援

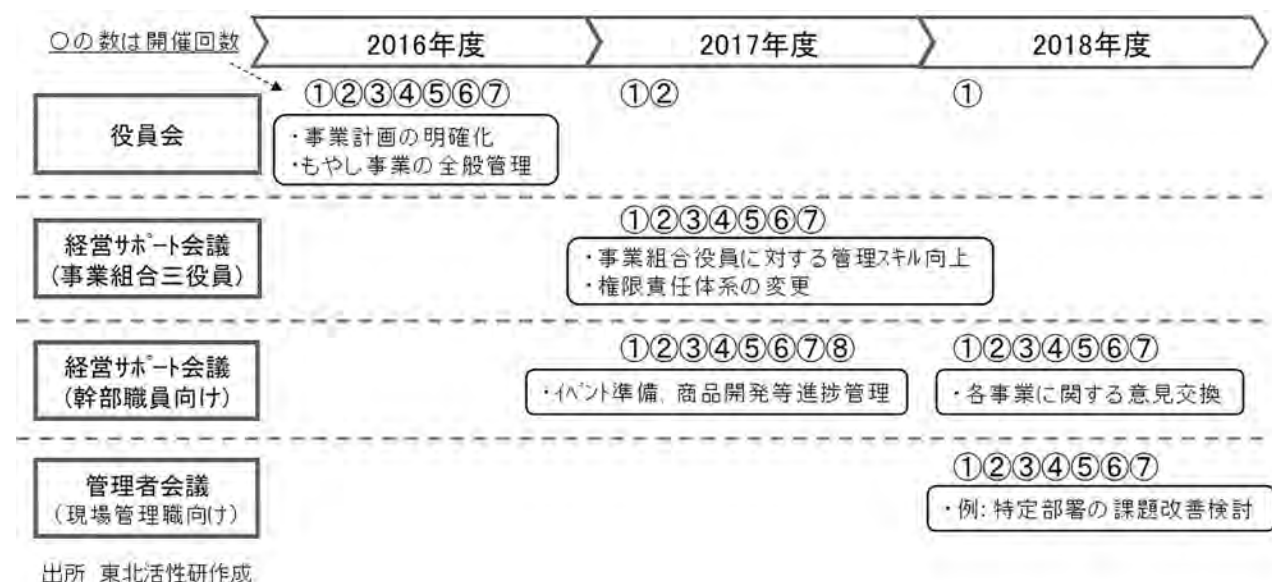
事業協同組合の地域再生計画推進に当たっては、青森県を活動範囲とする中間支援組織「一般社団法人政策集団地域再生青森会議」(組織概要右記)が全面的に支援している。

その支援(いわゆる「ハンズオン支援」=相当の頻度で現地に出向いてアドバイス)の一端を示すものが図表12である。事業協同組合や大鰐温泉もやし組合の関係者は本格的なビジネスの経験が少なかったため、経営管理の支援が必要であった。2016年度は全般的な管理、2017年度は管理スキル、2018年度は部署単位での課題改善へと支援の重点を移行し、徐々に経営管理の自立化(地域再生青森からの)を図っている。

なお、地域再生青森は経営管理以外にも大鰐みらい塾(若手町民向け人材育成)や大鰐ブランドの構築などについても献身的な貢献をしている。

設立: 2015年(H27年)4月1日
基金: 300万円
ミッション: 地域の自立を実践する
先進モデルの創造
事業: ・政策の提案・実践
・担い手の発掘・育成
役員:
理事長 大学教授
副理事長 社会福祉法人理事長
理事 NPO法人あおもりラジオくらぶ理事
プロジェクトおおわに事業協同組合 副理事長
企業経営者
NPO法人生き粋あさむし理事長
監事 社会福祉法人保育園長
青森県醸造食品工業協同組合 前事務局長
出所 同法人ホームページ(2019年5月24日参照)より
東北活性研作成

図表12 地域再生青森の経営管理支援

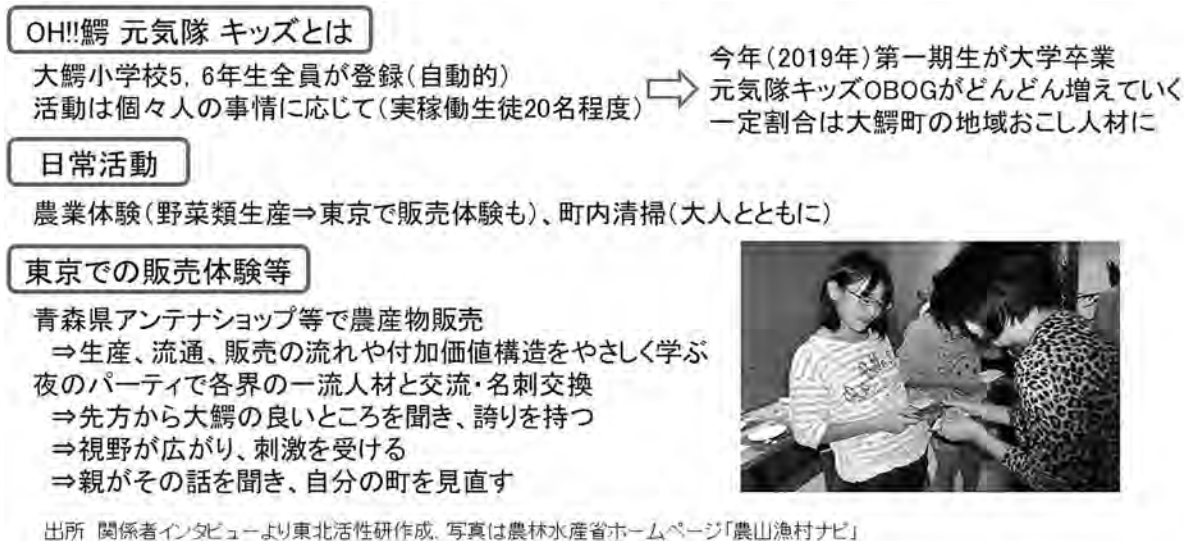


9. 次世代対策としての「OH !! 鰐元気隊キッズ」の活動

前述の OH !! 鰐元気隊設立の翌2008年に OH !! 鰐元気隊キッズ (小学5、6年生) が設立された。次世代対策として重要であるので言及しておきたい (活動内容は図表13)。

販売という明確な目標のある野菜生産、東京での販売体験のあとのパーティで各界の一流人材と交流、など周到に準備されたプログラムにより、愛郷心と広い視野を持つ人材を育成する。今年(2019年)第一期生が大学卒業。元気隊キッズOBOGがどんどん増えていく。一定割合は大鰐町の地域おこし人材に

図表13 「OH !! 鰐元気隊キッズ」の活動



10. 事業協同組合の経営状況

図表14は鰐 come の客数と事業協同組合の

売上額である(利益は非開示)。事業協同組合が運営受託してから客数、売上とも急増し、収支も大幅に改善している。

図表14 鰐 come の入込客数と売上額



出所 青森県観光国際戦略局『青森県観光入込客統計』。プロジェクトおおわに事業協同組合提供資料より東北活性研作成

11. まとめ

本件は民間団体による、全国的に評価されている地域づくりである。以下、筆者が優れていると考える点(成功要因)を列挙する。

- ・大胆な目標(ホスピタリティ世界一)設定とリーダー人材の人脈と経験に基づく成功可能性の高い方策立案ならびに方策の迅速柔軟な実行(鰐 come 従業員、大鰐温泉もやし生産者、産直農家の方々など多くの人々の地道な努力を含む)
- ・「地域再生青森」の継続的、献身的、かつ熟慮されたハンズオン支援(徐々に自立経営を促すようなプログラム)
- ・「OH !! 鰐元気隊キッズ」の周到に準備された活動(次世代地域づくり人材の育成と町全体の誇りの再生につながる)

最後に、事業協同組合の活動が今後、外部支援団体(地域再生青森)と政府資金(地方創生交付金)からの自立性を高めつつ、ますます大きな地域振興を成し遂げ、ひいては着実に進行する人口減少に歯止めをかけることを期待したい。

謝辞

本事例調査にあたり、プロジェクトおおわに事業協同組合、一般社団法人政策集団地域再生青森会議、ならびに大鰐町の関係者の方々にご教示をいただきました。心よりの謝意を表します。

主要参考文献

- ・NPO 法人 NPO 推進青森会議、三上 亨、2009年9月25日、『「中間支援組織」によるハンズオン支援と

人材育成の取組～青森県南津軽郡大鰐町の事例から』、国土交通省ホームページ

- ・経済産業省、2011年、『ソーシャルビジネス・ケースブック』、国会図書館(WARP)ホームページ
- ・青森県観光国際戦略局、『青森県観光入込客統計』、青森県ホームページ
- ・大鰐地域農村集落活性化協議会、2015年9月9日、『平成27年度大鰐地域農村集落活性化事業の概要』、農林水産省ホームページ
- ・一般社団法人政策集団地域再生青森会議、『平成27年度大鰐地域農林集落活性化事業(将来ビジョン)調査報告書』
- ・内閣府地方創生推進事務局、2016年12月13日、『地域再生計画～「大鰐温泉もやし」増産と販路開拓を中核とした「大鰐ブランド」価値向上、産業振興プロジェクト』、内閣府ホームページ
- ・三上亨、2013年3月31日、『地域を自立させる人々ー持続可能な地域社会の創造ー』、文真堂

地方シンクタンク協議会主催 「論文アワード2019」で優秀賞を受賞

はじめに

「地域活性化」に関し、地域に根差したシンクタンクならではの視点を活かした論文を募集する地方シンクタンク協議会の論文アワードにおいて、当センター調査研究部主任研究員の伊藤孝子が優秀賞を受賞いたしましたのでご報告いたします。

論文アワードの概要

(1) 主催・目的

地方シンクタンク協議会は、地域に根ざした課題の調査研究や提言活動に携わる全国57の地方シンクタンクが、相互の交流を深めることにより、地域における政策研究の質的向上をはかり、地域の自立発展に寄与することを目的にフォーラムや研究会などを開催している。

同アワードは地方シンクタンク協議会会員の活動成果の発信のため2013年度より毎年実施している。

(2) 審査内容

地域ブロック幹事・特別賛助会員からなる選考委員会において以下の選考基準で審査され、最優秀賞、優秀賞が決定される。

- ①有用性：(地域)課題の解決策につながる提案等が含まれ、実効性が見込めそうか
- ②新規性：新しい視点、発想による提案等が含まれているか

表彰式の様子



- ③正確さ、読みやすさ：データや調査に基づいた内容であるか。また、論文構成が分かりやすく、結論が簡潔にまとめられているか
- ④ユニーク性：内容がユニークで独創性に富むものか
- ⑤継続性：継続的な取組・活動につながっているか

応募内容について

(1) 論文タイトル

地域活性化に向けた地域外人材の活用
～東北圏における地域おこし協力隊調査から～

(2) 内容

今回受賞した論文は、2018年度調査研究事業「移住促進政策の現状と課題」報告書を再構成したもので、全国的に注目が集まっている「地域おこし協力隊制度」について、東北圏における自治体の制度運用の現状や課題を整理し、同制度の効果的な活用方策を自治体及び隊員へ

のアンケート調査や事例調査などを含めてまとめたものである。

活用方策として、隊員の定住に至る意思決定のプロセスとその各段階における課題を整理し、その課題解決と定住促進に向けて、①任期終了後に結びつく事業性の高い活動内容の設計、②多様な主体が関わるネットワークの構築および拡充、の2つを提案してしている。

事業性の高いテーマの設計では、地域資源や地域課題など複数のテーマの組み合わせや活動エリアの広域化などによる継続性の向上、高度人材の活躍には自治体独自の予算措置によってスキルに見合った報酬や自由度の高い活動資金の提供といった、より具体的な考察を盛り込んだ。また、ネットワークを実質的に機能させるため自治体のパートナーとして地域主導でまちづくりを担う組織などの設立を構想していくことも有効とした。

講評では、本論文が任期終了後の隊員の定住に着目した点や、具体的な活用方策、地域おこ

し協力隊を活かすノウハウが地域内の人材発掘やその育成にも役立つといったメッセージが高く評価された。

今後に向けて

地域おこし協力隊制度について、導入自治体が増加する中で、若者から選ばれ続ける自治体とそうでない自治体に差が生まれており、移住の入口として、地域活性化の糸口として欠かさない同制度をどのように運用していくのか、制度だけでなく自治体のあり方そのものも問われていると考える。隊員と地域、自治体が win-win となる独自の仕組み構築に向けて本論文を参考にしていきたい。

今回の受賞を励みとして、今後とも地域の皆様と連携・協働しながら実践に直結したシンクタンクとして、東北圏の活力向上に向けた様々な調査に取り組んでまいりたい。

【論文アワード2019／入選論文】 <http://www.think-t.gr.jp/award2019.html>

《総務大臣賞》

「外国人にも選ばれる地域づくりを考える」

公益社団法人東三河地域研究センター 研究員 神谷 幸宏 氏

《優秀賞》

「地域活性化に向けた地域外人材の活用～東北圏における地域おこし協力隊調査から～」

公益財団法人東北活性化研究センター 調査研究部 主任研究員 伊藤 孝子 氏

《優秀賞》

「中小企業における IoT の活用についての考察

～徳島 IoT 活用研究会での活動を通じて見えてきた企業の現状や意識から～」

公益財団法人徳島経済研究所 上席研究員 蔭西 義輝 氏

《特別賞》

「超広域連携による九州の新たなインバウンド戦略」

公益財団法人九州経済調査協会 調査研究部 主任研究員 島田 龍 氏

続・蔵のまちからはじまる豆物語 ～地域に広がる会津産落花生への愛着と誇り～



調査研究部 主任研究員 伊藤 孝子

はじめに

喜多方において一度は失われた落花生¹を復活させ、地元豆菓子製造販売の株式会社おくやを中心に地域内の様々な主体が連携してその6次産業化を進めている。今や落花生の栽培は会津地域全体に広がり、さらには地域教育の現場にも活かされ、子どもたちに地域の様々な人との交流や社会体験、自然体験の機会を提供している。

当センターでは2018年におくやによる会津産落花生の再興と6次産業化の取組みを紹介した²。本稿では、会津産落花生が生み出す新たな広がりを紹介することとする。

1 最盛期を迎える会津落花生センター

喜多方市中心部から程よく離れた自然豊かな日本酒醸造所の跡地に建つ落花生の一次加工施設「会津落花生センター」では、10月の収穫最盛期を迎え、契約栽培の農家から大ぶりの会津産落花生が運び込まれている。新豆を心待ちにしている人々のために乾燥から焙煎までの加工を一手に引き受けるのがセンター長の上野雄市氏である。

図1 おくやピーナッツ工場



出所：筆者撮影

以前の加工は、上野氏が工場長を兼任するおくや自社直売所「おくやピーナッツ工場」の隣にある4畳半ほどのプレハブ小屋で行っていた。しかし、上野氏が前年の3倍となる契約栽培を生産者と約束してしまったことで、施設を拡大せざるを得ない状況となり、社長の松崎健太郎氏に一世一代の大きな決断を迫った。そして、2016年に土地探しから建設準備、加工に必要な設備機器の調達までを6ヶ月という短期間でクリアし、会津落花生センターの操業にこぎつけた。

自然豊かな環境や酒造りにも使われる良質な水の利用は落花生の付加価値を高めるためのこだわりであり、一次加工であっても妥協のない姿勢は農家への感謝の思いが現れている。自社

1 落花生はピーナッツや南京豆など様々な呼び名があるが、本稿では植物名及び殻付きの状態を「落花生」、殻から剥かれた実を「ピーナッツ」と表記することとする。

2 「蔵のまちからはじまる豆物語～会津産落花生の再興と6次産業化の取組み～」『東北活性研』vol.32、pp.60-67

図2 会津落花生センター



出所：取材先提供

で一次加工施設を所有するのは珍しく、また販売する豆菓子を通してその焙煎技術が高く評価されており、落花生栽培の本場の千葉県からも生産者などが視察に訪ねてくるという。

2 会津に広がる豆畑

おくやの落花生を契約栽培するのが地元農家で組織される「会津豆倶楽部」である。会津地域が落花生の生産地であったことを知った松崎社長は1997年創業のおくやを2004年から豆菓子の製造販売に特化させた。そして、もう一度、会津産落花生を復活させようと松崎社長と約30軒の農家で2009年に落花生生産農家グループ「会津豆倶楽部」を立ち上げた。当時、会津地域には落花生の栽培技術がほとんど残っていなかったため、会津農林事務所喜多方農業普及所の協力の下、メンバーの農家との二人三脚の豆作りが始まった。

全国的に農業従事者の高齢化や担い手の不足が大きな課題となっており、会津豆倶楽部も例外ではなく、倶楽部創設期のメンバーも高齢となり離農も進んでいる。しかしながら、メンバーの子どもや孫たちが後継者として、また新たに加わったメンバーが落花生栽培を支えてくれて

図3 会津豆倶楽部



出所：取材先提供

いる。現在、メンバーは約70軒だが、そのうち20軒ほどいる若手農家はいずれも経営感覚が優れており、主力の米栽培の合間に落花生を栽培し、その栽培面積及び栽培量の拡大に努めてくれている。

会津産落花生の作付面積は栽培を始めた2009年の4haから8haとなり、その生産量は年間15tに上る。会津豆倶楽部は「100年後の会津にも豊かな豆畑が広がるようにその種を今、蒔こう!」という理念がある。松崎社長が創設期のメンバーとともに共有した思いはしっかりと地域に根付き、現在に引き継がれている。

3 美味しい豆を地域の食文化へ

会津豆倶楽部による落花生栽培が広まっていくなか、メンバー以外の農家でも落花生栽培が始まり、最近では地域の産地直売所などで生の落花生が並ぶ様子が見られるようになった。そして、次第に会津落花生センターに豆の買取依頼が舞い込むようになった。

上野氏は当初、一部の品種に限って買取りをしていたが、決められたルールのもとで手間隙を惜しまず栽培してくれる会津豆倶楽部のメンバーが不公平感を抱くのではないかと、モチベー

ションが低下してしまうのではないかという危惧もあった。その一方で、落花生に興味を持ち、会津地域で落花生を栽培してみようという農家の気持ちを大切にしたいという思いもあり、落花生の持ち込みを断ることはできなかった。

そんな板挟みのなかで、ふと「買取を依頼する農家は落花生の加工の仕方がわからないのではないか」と思い至った。落花生は収穫したてを茹でて食べると格別だが、蔓から外されると一気にその栄養と旨みが抜けてしまう。美味しいまま保存するためには豆煎りが適すが、焙煎前の乾燥の加減が難しく、個人で煎り豆を作るのは難しい。そこで、上野氏は落花生の委託焙煎を始めようと考えた。自らが育てた美味しい煎り落花生を炬燵で楽しむ農家の家族団欒の様子が思い浮かんだ。収穫期になると20軒ほどの農家から焙煎依頼があり、買うのが当たり前だった煎り落花生から自らの手で育てた自家製が定番となる新しい豆文化が始まりつつある。

4 地域教育に広がる落花生栽培

昨年、上野氏のもとに2つの小学校から落花生の加工を見学したいとの依頼があり、児童を受け入れることになった。蔓のついた落花生を見るのははじめてで、ましてや会津で落花生が栽培されているということさえ知らない子どもたち、その驚く様に逆に上野氏が驚かされてしまった。そして、「なぜ落花生という名前なの?」、「落花生とピーナッツの違いは?」など、なぜなぜ攻めにあってしまったという。

また、地域内の授産施設で落花生が栽培されていることを知った喜多方第一小学校の先生から上野氏に「子どもたちにも落花生を栽培させたい」という相談が寄せられた。会津産落花生

はおくやや農業普及所、生産法人が連携してその栽培技術の向上に努めているが、大きさと美味しさを生む粘土質の肥沃な土壌は作業の機械化を妨げ、種まきと収穫には人手が多くかかる。特に収穫は地上に広がる蔓とその真下に実る落花生を一株一株土壌から引き抜くのが重労働であり、特に高齢のメンバーにはその負担が大きい。彼らの作業が少しでも楽になる方法はないかと常々考えていた上野氏は、小学校の近くで落花生を栽培する夫婦の顔が浮かび、小学生に手伝ってもらおうとひらめいた。もちろん、地域の未来を担う子どもたちに会津産落花生の存在を知ってもらえる絶好のチャンスでもある。相談を受けた時期が収穫期近くだったこともあり、農家の快諾を得て、4年生の児童70名が畑を訪れ、落花生の収穫作業を行った。子どもたちは力作業をものともせず、初めての体験に夢中になった。

そして、今年5年生に進級した子どもたちは、落花生の種まきから収穫まで一連の体験学習を行った。種まきの後も落花生の成長を観察しながら、自分たちが植えた種が芽吹き、葉っぱが茂り、咲いた花から鈴なりに実る大きな落花生に子どもたちは感激した。収穫した落花生はセンターで焙煎され、節分に子どもたちから家族

図4 5年生の作業風景



出所：取材先提供

へのお土産になる。また、体験学習の授業研究に訪れた他校の先生方にも、子どもたち自らが袋詰めし、手作りのシールでラッピングした自慢の落花生をお裾分けする。

少しでも農家の作業軽減になればという思惑もあったが、一生懸命楽しく作業を行う子どもたちとその賑やかさに顔をほころばせる農家の様子に、上野氏は思いがけず胸がいっぱいになってしまったという。引き続き、センターでの見学受入れや体験学習への協力は惜しまない上野氏だが、子どもたちや農家との交流を一番楽しんでいるのは上野氏自身なのかもしれない。

5 子どもたちが自ら作るブランド

喜多方第一小学校では、5年生の落花生栽培だけでなく、6年生が今年初めて起業家体験学習を行い、豆菓子の商品開発に挑戦した。学習では6年生の全2クラスをおくやと米菓製造の江川米菓店がそれぞれサポートし、オリジナル菓子を考えた。

松崎社長が担当したクラスでは、児童が「ビーンズ6愛豆(あいづ)店」という架空会社を設立し、さらに商品開発部、デザイン部、広報部、販売部の4グループに分かれてそれぞれの業務にあった。社長はもちろんのこと各部には部長を置き、松崎氏は「4部長はよく話し合うこと」、「部は横でつながること」と実際の会社経営さながらのアドバイスをを行った。商品はおくやが販売する製品を独自ブレンドし、ピリ辛の「大人ミックス」と甘めの「子どもミックス」の2つを開発し、商品パッケージや説明用パンフレット、キャラクターも作成した。そして、商品は同校で開かれた学校祭「しきみ祭」で販売され、子どもたちはそろいの半被を身にま

図5 しきみ祭(上)、道の駅「喜多の郷」(下)で活動する6年生



出所：取材先提供

図6 6年生のオリジナル豆菓子



出所：取材先提供

とい、会津産落花生の歴史を描いた手作りの紙芝居でPRした。その他、道の駅「喜多の郷」や市役所などで販売された分とすべて合わせて、800袋ほど販売したという。

今では会津産落花生をよく知り熱く語ってくれるのは、大人を飛び越して子どもたちだという。「愛豆」という社名には子どもたちの「会津」地域とその土地で採れた豆へのあたたかい愛が込められている。松崎社長は子どもたちとの様々な交流を通して会津産落花生と地域の未来に確かな手ごたえをつかんでいる。

6 こだわりから生まれるやりがい

一般的に機械剥きに比べ、手剥きのピーナッツは高級品として取り扱われている。おくやの会津産落花生は全てを手剥きにこだわり、その作業には地域内の授産施設15カ所約200人の利用者の協力を得ている。少ない社員で手剥き作業まで手が回らないおくやと冬季の受託業務の確保に苦労していた授産施設、お互いのニーズがマッチしたことで連携が実現した。生の落花生は鞘が固く、さらに肥沃な土壌で育つ会津産落花生の鞘の固さは他県産の比にならない。そんな剥きづらさにも関わらず、利用者は丁寧に殻を剥き、農家が大切に育てた豆の質をさらに高めてくれている。

上野氏は各施設を定期的に訪問し、作業はもちろんのこと利用者個人の様子などにも気を配り、また施設職員から報告や相談も受けるという。ある女性利用者は殻剥き作業が気に入り、それ以外の作業はしないというこだわりが生まれた。しかし、殻剥き作業は収穫後の11月から半年程度となり、殻剥きされたピーナッツは連携する地域内企業の手で加工され、おくやピーナッツ工場に並ぶ。本来であれば半年以上は保存しない落花生を鮮度を維持したまま保存し、彼女が通年で作業を続けられるよう定期的に届けている。また、多い日で1,000個販売するおくやの大人気商品「ロイヤルピーナッツソフトクリーム」のコーンに巻く紙も手作業で切り出されており、ハサミを使った高度な作業を得意とする施設に任せている。毎日ピーナッツを渋皮ごとすりつぶして練り込んだクリームとおくやのキャラクター「ピーナッツ次郎」が描かれたコーンスリーブはひっきりなしに訪れるお客様を大いに楽しませている。

図7 ロイヤルピーナッツ
ソフトクリーム (新商品)
リッチチョコランキー



出所：取材先提供

今では冬季の作業だけでなく、年間を通して様々な作業を依頼しており、さらに上野氏が間に入り会津豆倶楽部メンバーの種まきや収穫も手伝ってもらっている。彼らは依頼されたそれぞれの作業にこだわりを持ち、そこにやりがいを見出している。おくやにとって彼らの協力がなくてはならないものであるように、彼らにとってもおくやはなくてはならないものである。

7 豆が作り出す新たなふれあい

松崎社長はこれまで会津支援学校の雇用創出支援を行っており、先生から学校での学びと職業生活がスムーズに結びつくようにと、落花生の栽培から殻剥きまでを一緒に取り組めないと相談を受けた。そして5年前から支援学校高等部の農芸班で落花生栽培が行われている。授産施設の利用者の多くは支援学校の卒業生で、卒業生たちはそれぞれの授産施設で即戦力として活躍しており、上野氏が授産施設を訪れると、みんな元気に駆け寄ってきてくれる。

農芸班の種まきや収穫は、地域交流を兼ねて地域の食育推進団体「会津若松市食育ネットワーク」³とともに作業を行っている。昨なか

図8 支援学校と幼稚園の作業風景



出所：取材先提供

らはネットワーク会員で学校に隣接する白梅認定こども園の園児も作業体験に訪れるようになった。園児たちは作業を教える生徒たちに「お兄ちゃん！お姉ちゃん！」と呼び掛け、一生懸命お手伝い。そんな様子に上野氏は生徒たちが誰かに何かを教えるという経験、そして頼られる経験が彼らの自信につながると感じている。

8 上野氏の叶った願い

会津豆倶楽部のメンバーや授産施設の利用者、小学校や支援学校の子どもたちのために奔走する上野氏だが、おくやに勤め始めてからまだ5年しか経過していない。

松崎社長と上野氏の出会いは15年ほど前、同じ町内の住民として、喜多方の夏まつり「会津喜多方蔵太鼓」で知り合い、その後の町内会の活動などで顔を合わせていた。上野氏は高校卒業後、アルミ製品の製造会社に就職し、営業を担当していたが、キャリアアップを図るため転職を考えたことがきっかけとなり、度々松崎社長に相談に乗ってもらうようになった。松崎社長の人柄や仕事に対する考え方、地域と真摯に向き合う姿勢に触れるうちに、上野氏は次第に松崎社長の元で働きたいと考えるようになったという。「今まで『この人と働きたい』と思える経営者に出会えなかった。松崎社長に対して男としてカッコいいと感じた」と上野氏は述懐する。まもなくして上野氏は「雇ってほしい」と願い出たが、おくやは立ち上げから間もない時期で経営が安定しておらず、松崎社長は首を縦に振らなかった。しばらくして再びお願いしてみたが、松崎社長の答えは変わらなかった。

そんなある日、松崎社長から飲み회에誘われ、上野氏が店に足を運ぶと、そこには創業からおくやを支える専務と2名の社員が待っていた。軽い気持ちで出かけた上野氏だったが、思いがけない状況に驚きつつ、自分のためにこうして集まってくれる彼らのあたたかい思いに感謝の気持ちが芽生えた。そして、自分の願いに真摯に耳を傾けてくれることに、家族を養う自分の生活や将来を真剣に考えてくれることに、胸が熱くなった。そして、遂に願いが叶い、松崎社長と3人の仲間とおくやでの仕事がはじまった。

勤めてすぐ商品の営業を担当することになった上野氏だが、生産現場を知ることも大切だと

3 会津若松市の食育を推進する諸事業を展開する組織。保育所や幼稚園、教育関係、また、おくやをはじめ地域の事業者、生産者、食品加工業者なども参加。

図9 会津落花生センター
センター長 上野雄市氏



出所：取材先提供

ということで松崎社長とともに会津豆倶楽部のメンバーのもとへ出掛けた。前職では人との付き合いは仕事上のシンプルな関係でしかなかったが、メンバーはいつ行ってもあたたかく迎えてくれた。メンバーとの交流が心地よく、次第に自分でも栽培の様子をまめに見に行くようになり、メンバーの家でお茶をご馳走になることも多くなった。そして、現在では会津落花生センターとおくやピーナッツ工場を任せられ、会津産落花生の栽培から一次加工、そして店舗での販売まで、生産者から消費者へ、消費者から生産者へ、それぞれの思いを伝え、絆を結ぶ大切な役割を担っている。

9 受け継がれる思い

2017年から2年間、松崎社長は福島県中小企業家同友会会津地区会長として活動し、会津地区全体の産業活性化に専念してきた。そして、任期を満了した2019年4月からはまたおくや

の事業に携わり、再び夢や目標の実現を目指している。会津産落花生のブランドを創出するリーディングカンパニーとして科学的な根拠に基づく美味しさや安全性を明らかにしたいという願いは福島大学食農学類の地方創生モデル創出事業（「落花生の産地再生と地域フードシステムの構築」）に選ばれ、その実現に向け大きな一歩を踏み出した。

さらに地域企業を救うという新たな目標も生まれた。会津地域には創業100年を超える企業が多くあるが、その多くは廃業の危機にさらされている。跡継ぎがいても家業の将来が見通せなければ廃業は免れない。これまでお世話になった経営者たちへの恩返しの思いを胸に、自分の経験や学びを活かして経営の立て直しに力を貸し、そして跡取り世代に会津の確かな未来を引き継いでいきたいと考える。

日々邁進する松崎社長だが、こうしてまた様々な挑戦を続けられるのは「自分が不在だった2年間、センター長が理念を引き継いでくれたおかげ」と話す。その一方で、上野氏は「松崎社長は損得勘定がなく、いつも人のために突っ走っている」と苦笑い。受け継ぐべきことと変えるべきことは自分で考えて行動しなければならないが、松崎社長が直接教えてくれない信念を農家や顧客から教わることもあるという。上野氏は農家や障がい者、子どもたちそれぞれが豊かな気持ちになれるように心を尽くすべく、ともに働くおくやの仲間と松崎社長の背中を追う。

おわりに

おくやの社是には、

「—未来に豆蒔くあったか仕事—」

とあり、松崎社長は迷ったときに「その事は未来に繋がるか?」、「その仕事はあたたかい?」と自分に問い決断してほしいとし、「あたたかさ」をおくやの本質に据えている。上野氏をはじめ会津産落花生に関わる様々なエピソードに心があったかくなるのは、その社是がおくやだけでなく地域全体に浸透しているからだということを感じずにはいられない。

会津産落花生の復活から10年が経過し、地域内に会津産落花生への愛着や誇りが育まれている。松崎社長はおくやスタッフに「ストーリー（物語）を大切に」と伝えているという。会津産落花生復活の物語は松崎社長が紡ぎ、その物語は共感を呼び、大人だけでなく、今や未来を担う子どもたちにも語り継がれるようになった。その根底にあるのは、まさしく「あったかい心」であり、あったかい豆物語から新たに会津地域に暮らす人々のあったかい物語が紡がれはじめている。蔵のまちからはじまるたくさんのあったかい物語にこれからも目が離せない。

謝辞

本稿の作成にあたり、快く取材にご協力いただいた松崎健太郎社長、上野雄市センター長に心よりお礼申し上げます。あったかい気持ちにさせていただきました。



取材・インタビュー

松崎健太郎氏 (2019年7月31日)

上野雄市氏 (2019年10月28日)

『東北の豊かな未来へ向けて』

株式会社 NTT ドコモ

執行役員東北支社長 芦川 隆範 氏



■あいさつ

NTT ドコモ東北支社の芦川でございます。皆様には、日頃より弊社事業にご理解とご支援を賜りまして誠にありがとうございます。

昨年6月に仙台に着任してから、東北6県に足を運び、東北の自然の豊かさ、エリアの広大さを改めて感じました。この東北の魅力を全国に発信し、そして東北地域をより活性化するお手伝いがしたいと、ドコモ東北グループ一丸となって取り組んでおります。

■当社の概要

ドコモは「新しいコミュニケーション文化の世界の創造」を企業理念として、自動車電話サービスから始まり、現在はスマートフォン・タブレットを中心としたモバイル通信を提供しています。通信事業者として、いつでも、どこでも「つながる」を目指したエリア構築や品質調査などを行っているほか、東北の夏祭りなど多くの人が集まるイベント時にも「つながる」を目指し、会場へ移動基地局車や Wi-Fi 設備を配備するなど対策を行っています。

また、ドコモのポイント「d ポイント」がたまる、使えるお店の拡大や「d 払い」を中心としたキャッシュレスの推進などにも取り組んでいます。東北6県には191店舗のドコモショップがあり、ドコモのサービスをお得で便利にお使いいただくための様々なご提案をしています。

■地域協創

ドコモは、2017年に発表した中期戦略2020

「beyond 宣言」で「ソリューション協創宣言」を掲げ、地域協創に取り組んでいます。これは地方創生や少子高齢化といった社会的課題の解決のため、ドコモのアセットをパートナー企業様のアセットを組み合わせることにより、新たな価値の創造を目指すものです。

昨年は消費税増税前に仙台市や金融機関と協業し、仙台市中心部商店街でキャッシュレス化を推進する「杜の都キャッシュレスタウン」に取り組みしました。また12月には、6か国語に対応した AI 案内サービス「おしゃべり案内版」を藤崎本館1階の仙台ツーリストインフォメーションデスクに導入するなど、パートナー企業様と一緒に地域活性化につながる様々な取り組みを行っています。

■5G 商用サービスに向けて

昨年9月のラグビーワールドカップ2019 日本大会の開会に合わせ、ドコモでは第5世代移动通信システム「5G」のプレサービスを開始いたしました。「5G」は高速大容量・低遅延・多数端末接続が特長で、VR や3D 映像、マルチアングル視聴など映像やゲームをより快適に楽しむことができるようになります。また、遠隔監視などの一次産業 ICT 化、遠隔医療による地域医療格差の解消、AR 観光コンテンツ活用によるインバウンド強化など、様々な分野における課題解決にも5Gの活用が期待されています。現在は、今年春の商用サービス開始に向け、パートナー企業の皆様と実証実験を進めています。

仙台市青葉区上杉にあるドコモ東北ビル1階

「docomo 5G OPEN LAB Sendai」では、360° VR 視聴やマルチアングルスポート観戦、ドローン・スマートグラスによる遠隔ビル外壁点検、空間コンピューティング技術によりゲームやコミュニケーションを変える次世代MRデバイス Magic Leap などをご体験いただくことができます。お近くにお越しの際は、ドコモ東北ビルにお立ち寄りいただき、ぜひ「5G」の世界をご体験ください。



docomo 5G OPEN LAB Sendai

■ドコモの災害対策

ドコモでは、災害時にも大切な人とつながることができるよう、災害対策3原則として「システムとしての信頼性向上」「重要通信の確保」「通信サービスの通信復旧」を掲げ、様々な災害対策を実施しています。

東日本大震災の教訓を踏まえた対策も行っています。広域災害・停電時にも人口密集地の通信サービスを確保するために大ゾーン基地局の設置、重要エリアの通信を確保するためエンジンによる無停電化やバッテリー24時間化を実施しました。また、被災時のサービス早期復旧を図るため、機動性に優れた衛星・マイクロ回線を活用した設備の設置や移動基地局車などの災害復旧機器の増設も実施いたしました。



移動無線基地局車（丸森小学校）

昨年10月の台風19号では、宮城県・福島県を中心に河川氾濫や土砂崩れによりドコモの通信サービスにも影響が発生しました。東北以外の各地域から応援を受け、全国ドコモグループ一体となってサービスの復旧に取り組みしました。あわせて、自治体や避難所へ衛星電話の貸出し、無料充電サービスやWi-Fiの提供、訪日外国人へのSMSによる災害情報発信など、皆さまにあんしんをお届けできるよう様々な支援を行いました。

今後も災害対策を継続して、どんな時も「あんしん・あんぜん」を提供するネットワークを構築し、通信事業者としての使命を果たしてまいります。



機材運搬模様（福島県伊達市）

■おわりに

ドコモでは、これまでご紹介した以外にも、あんしん・安全・快適で豊かな社会の実現のために、様々な活動を行っています。自然環境保護活動の一環として、東北6県すべてに「ドコモの森」を設置し、毎年、NTTドコモグループの社員とその家族が参加し、森林整備活動を行っています。また、幅広い年代のお客さまに携帯電話・スマートフォンをあんしん・安全で便利に使っていただくために、ドコモショップや学校などで「スマホ・ケータイ安全教室」を開催しています。

ドコモ東北グループは、お客様から信頼感・納得感で選ばれるよう、そして東北の豊かな未来の実現に寄与できるよう引き続き取り組んでまいります。

⑩人口の推移

調査研究部 主任研究員 平岡 清春

はじめに

本欄では「東北圏社会経済白書（以下「白書」という）」第Ⅲ部において掲載している時系列データから一つを選び、直近の約30年に亘る東北の変化などについて概観している。

今回は、東北圏における人口について取り上げることとしたい。

統計の概要

人口は、国の最も重要かつ基本的な統計調査である「国勢調査」（総務省）により実態把握される。調査は、日本に住むすべての人および世帯を対象に実施（全数調査）され、国や地方公共団体が公正な行政運営を行うために利用されるとともに、他の様々な公的統計を作成する上での基礎データとしての活用や、企業や各種団体における需要予測や経営管理、学術・研究機関における研究への活用など、幅広く利用されている。

また、国勢調査は5年毎の実施であるため、その間の各月、各年の人口の状況を把握するための統計として「人口推計」（総務省）がある。

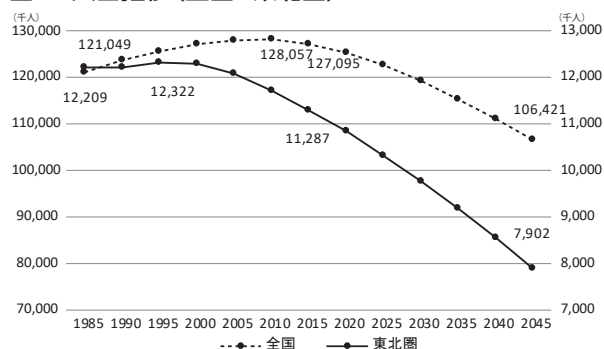
人口推計は、国勢調査を基準値に、その間の自然動態（出生・死亡）、社会動態（出入国等）および国籍異動の状況を反映して、各月1日現在および各年10月1日現在の状態を明らかにすることを目的として作成される加工統計である。

今回は、過去30年間（1985～2015年）における国勢調査に加え、将来人口推計（2020～2045年）を用いて、人口の推移を見ていきたい。

人口の推移

人口の推移は、全国では2010年の128,057千人をピークに減少し、東北圏は1995年の12,322千人をピークに減少が続く見通しである。

図1：人口推移（全国・東北圏）



（資料：「国勢調査」（総務省）、「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所））

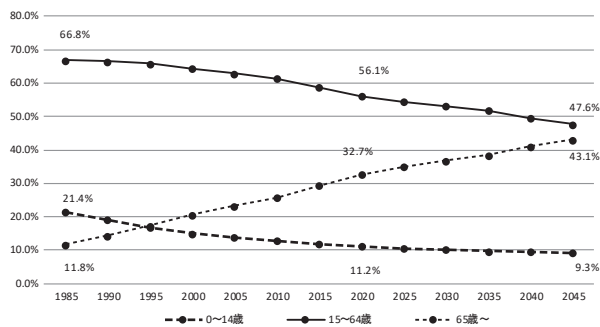
- 1 東北6県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）および新潟県。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所による。全国の将来の出生、死亡、ならびに国際人口移動について仮定を設け、将来の人口規模人口規模ならびに男女・年齢構成の推移を推計。

る。国勢調査の直近データである2015年を基準とすると、2045年は全国では▲16.3%、東北圏では▲30.0%人口が減少しており、特に東北圏は将来に亘って大幅に人口減少が進展する予測となっている。

続いて、東北圏の年齢構成比に目をやると、生産年齢人口(15～64歳)と若年人口(0～14歳)の減少が進む一方で、高齢人口(65歳以上)が増加し2040年には4割を超える想定となっている。

さらに、至近30年間の人口の推移を自然動

図2：年齢構成比の推移(東北圏)



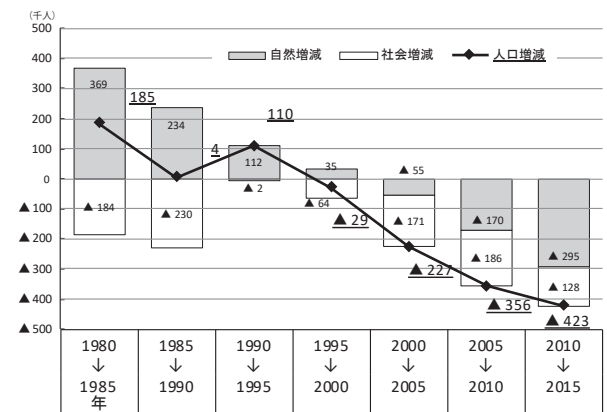
(資料：「国勢調査」(総務省)、「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所))

態と社会動態の要因別に見ると、自然動態は2000年までは出生者が死亡者を上回る自然増であったが、高齢化・少子化が進展した結果、2000年以降は自然減に転じている。また、社会動態は首都圏への人口流出などにより減少が続いている。このように、2000年以降の東北圏では、自然動態・社会動態の両方の要因で人口減少が拡大しており、両面における対策が求められている。

おわりに

本稿では、東北圏における人口推移を見てきた。東北圏は全国に先駆けて人口減少や少子化・

図3：人口推移(要因別)(東北圏)



(資料：「国勢調査」・「住民基本台帳人口要覧」(総務省)、「人口動態調査」(厚生労働省)に基づき作成)

高齢化が進展しており、担い手が不足することによる産業の衰退や、核となる世代の高齢化による地域コミュニティ維持の困難化などといった社会問題が顕在化しつつある。

こうした中、「地域力強化プラン」(総務省)に見られるような、AI・IoT等の技術活用による持続可能な地域社会の実現に向けた取組みが進められ、多方面から救済の手が差し伸べられている。

より多くの地域において、各々の事情を踏まえた実現可能な姿について検討がなされ、取組みが加速することを期待したい。

【参考・引用文献】

総務省統計局ホームページ「国勢調査2020キャンペーンサイト」
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/campaign/index.html>
 総務省統計局ホームページ「人口推計について」
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/1.html>
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp
 (各サイト2019年12月20日最終閲覧)

令和元年度 参与会 開催

令和元年11月1日(金)、参与11名(代理出席を含む。定員18名)、佐竹会長以下理事3名の合計14名が出席し、令和元年度参与会を仙台市内で開催しました。



当日は、「令和2年度事業の方向性」について審議を行い、いただいた意見は令和元年度第3回理事会に報告することになりました。



令和元年度 第3回理事会 開催

令和元年12月6日(金)、理事9名(定員13名)・監事2名が出席し、令和元年度第3回理事会を仙台市内で開催しました。

当日は、「令和2年度事業の方向性」について協議を行い、事務局では、いただいた意見を踏

まえ令和2年度事業計画書(案)と同事業予算書(案)を作成し、令和元年度第4回理事会に提案することになりました。その他、「令和元年度事業経過報告」等について報告を行い、全ての報告事項が了承されました。



(今後の主な予定)

令和2年 3月 6日(金)	令和元年度 第4回理事会	仙台市
令和2年 5月19日(火)	令和2年度 第1回理事会	仙台市
令和2年 6月 2日(火)	令和2年度 評議員会 (令和2年度 第2回理事会の書面決議開催を含む)	仙台市
令和2年 8月26日(水)	令和2年度 第3回理事会	仙台市
令和2年10月30日(金)	令和2年度 参与会	仙台市
令和2年12月 4日(金)	令和2年度 第4回理事会	仙台市
令和3年 3月 4日(木)	令和2年度 第5回理事会	仙台市

※当センターのホームページでも情報は随時更新しております。

東北活性研

発行月：令和2年1月

発行人：齋藤 幹治

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

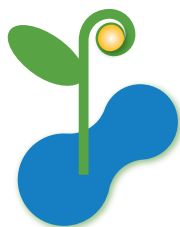
住 所：〒980-0021

仙台市青葉区中央2丁目9番10号（セントレ東北9階）

電 話：022－225－1426

F A X：022－225－0082

U R L：https://www.kasseiken.jp



公益財団法人 東北活性化研究センター

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9階)
Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082
ホームページ <https://www.kasseiken.jp>

